

発監第 16 号
令和元年 8 月 15 日

美濃加茂市長 伊藤 誠一 様

美濃加茂市監査委員 永田 博和
同 渡辺 孝男

平成 30 年度美濃加茂市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 30 年度美濃加茂市水道事業会計及び平成 30 年度美濃加茂市下水道事業会計決算について審査した結果、別添のとおり意見を提出します。

平成 30 年度
美濃加茂市公営企業会計
に関する決算審査意見書

水道事業会計決算審査

下水道事業会計決算審査

令和元年 8 月 15 日

美濃加茂市監査委員

平成 30 年度美濃加茂市公営企業会計決算意見書目次

I	審査の対象	1
II	審査の日時及び場所	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
V	水道事業会計	2
1	業務概要	2
2	予算執行状況	4
3	経営成績	5
4	要素別費用等分析	8
5	財政状態	11
6	キャッシュ・フロー計算書	12
7	審査の結果に対する所見	13
	別表（決算審査資料）	14
VI	下水道事業会計	24
1	業務概要	24
2	予算執行状況	26
3	経営成績	27
4	要素別費用等分析	29
5	財政状態	31
6	キャッシュ・フロー計算書	32
7	審査の結果に対する所見	33
	別表（決算審査資料）	34

凡 例

- 1 金額を千円単位で表示した場合には、その単位未満については、四捨五入とした。
構成比、増減率の％表示についても、原則として小数点以下2位を四捨五入した。
従って、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。ただし、年度間の金額の比較にあたっての「増減額」については、比較の対象とする金額の四捨五入後の金額の差引額を表示した。
- 2 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。
- 3 元号を省略表示した年度の当該元号は、すべて「平成」である。
- 4 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1) 「ポイント」 … 比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2) 「－」 … 該当する数値のない場合
 - (3) 「△」 … 年度間の数値比較でマイナスとなる場合

I 審査の対象

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、市長から審査に付された美濃加茂市水道事業会計及び美濃加茂市下水道事業会計の平成 30 年度決算について同法の定めるところにより審査を実施した。

II 審査の日時及び場所

- (1) 決算概要ヒアリング

令和元年 6 月 20 日

監査委員事務局

- (2) 決算書の書面審査

令和元年 6 月 20 日から同年 8 月 8 日まで

監査委員事務局

III 審査の方法

審査は、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、その執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聞き取りを行った。

また、審査に当たっては、その運営が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう行われているかについて、特に意を用いて実施した。

- (1) 決算報告書
- (2) 損益計算書
- (3) 剰余金計算書
- (4) 剰余金処分計算書
- (5) 貸借対照表
- (6) 事業報告書
- (7) キャッシュ・フロー計算書
- (8) 収益費用明細書
- (9) 消費税及び地方消費税明細書
- (10) 固定資産明細書
- (11) 企業債明細書
- (12) その他説明のために提出された関係書類

IV 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令等に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態を適正に表示されており、決算の係数についても正確であると認められた。

なお、審査の概要と意見については、次のとおりである。

V 水道事業会計

1 業務概要

(1) 業務実績

○ 業務実績は、表 1-1 及び表 1-2 のとおりである。

表 1-1 業務実績

区 分	H26	H27	H28	H29	H30
行政区域内人口 (人)	55,391 0.37	55,951 1.01	56,293 0.61	56,665 0.66	56,993 0.58
給水人口(人)	54,908 0.57	55,476 1.03	55,962 0.88	56,296 0.60	56,649 0.63
給水件数(件)	16,502 1.53	16,702 1.21	16,903 1.20	17,160 1.52	17,385 1.31
配水能力 (m^3 / 日)	24,200 -	24,200 -	24,200 -	24,200 -	24,200 -
配水量(m^3 /年)	6,514,376 2.30	6,561,938 0.73	6,530,334 $\triangle 0.48$	6,604,359 1.13	6,663,814 0.90
有収水量 (m^3 / 年)	5,759,561 0.85	5,755,176 $\triangle 0.08$	5,811,411 0.98	5,872,395 1.05	5,870,882 $\triangle 0.03$
最大配水量 (m^3 / 日)	19,687 3.52	19,721 0.17	19,871 0.76	21,308 7.23	20,732 $\triangle 2.70$
平均配水量 (m^3 / 日)	17,848 2.30	17,929 0.45	17,891 $\triangle 0.21$	18,094 1.13	18,257 0.90
給水原価 (m^3 当たり費用:円)	162.27 $\triangle 15.48$	166.13 2.38	163.82 $\triangle 1.39$	172.86 5.52	181.96 5.26
供給単価 (m^3 当たり収益:円)	197.74 $\triangle 0.79$	199.46 0.87	198.97 $\triangle 0.25$	199.00 0.02	199.38 0.19
m^3 当たり給水収益(円) (供給単価-給水原価)	35.47 $\triangle 385.23$	33.33 $\triangle 6.03$	35.15 5.46	26.14 $\triangle 25.63$	17.42 $\triangle 33.36$
職員数(人)	11	11	11	10	10
損益勘定職員数(人)	8	8	8	7	7

※ 各項目とも、下段の部分は対前年度増減率(%)

表 1-2 業務実績(2)

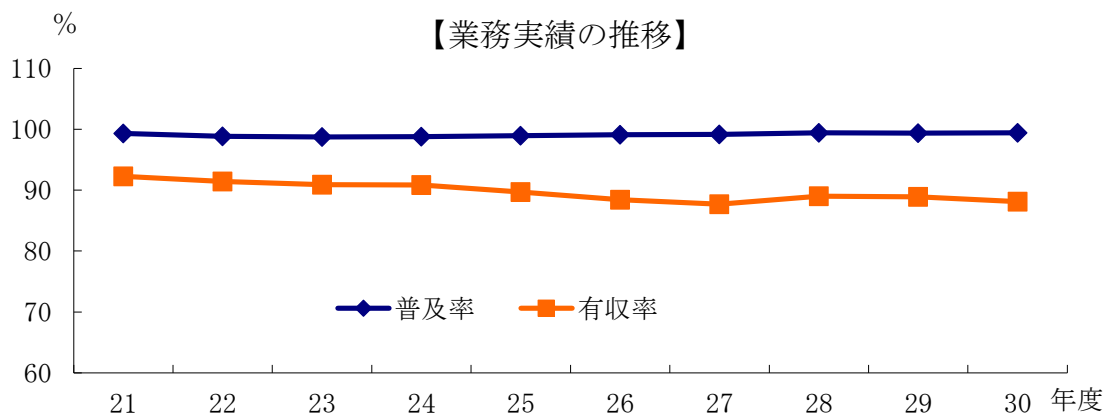
(単位: %)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	同類型 団体平均
普及率	99.13	99.15	99.41	99.35	99.40	98.57
有収率	88.41	87.71	88.99	88.92	88.10	93.21

「同類型団体平均」は、総務省が公表している平成 29 年度水道事業経営指標で給水人口 5 万人以上 10 万人未満の規模で示された数値である。

「普及率」は、給水人口を行政区域内人口で除して得た数値で、25 年度まで 99% を下回って推移していたが、26 年度からは 99% を超えている。

一方、「有収率」とは、年間配水量に対し、収入となった年間有収水量の割合を示すもので、28年度は前年度より1.28ポイント上昇後、29年度も同率程度を維持していたが、30年度は0.82ポイント減少し、同類型団体平均値より5.11ポイント下回っている。



(2) 施設利用率等

○ 施設利用率等は、表1-3のとおりである。

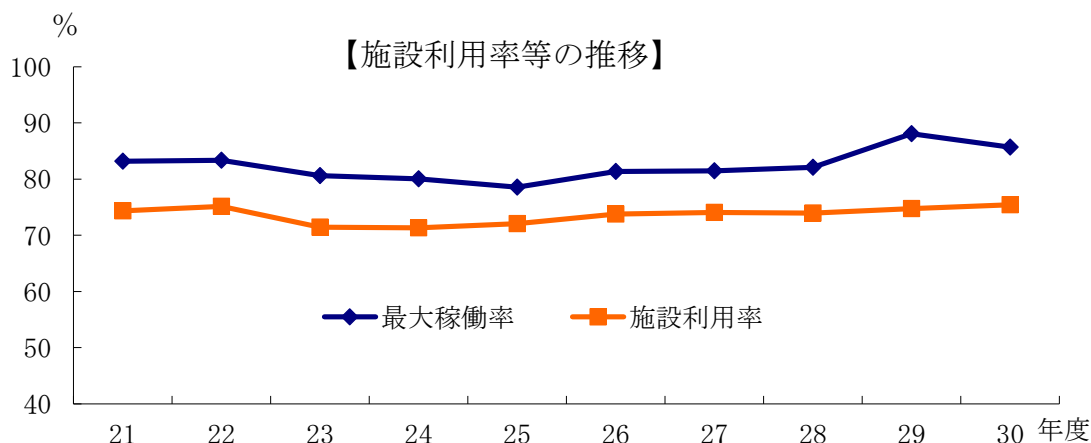
表1-3 施設利用率等

(単位：%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	同 類 型 団体平均	算 式
施設利用率	73.75	74.09	73.93	74.77	75.44	62.34	1日平均配水量 ／配水能力×100
最大稼働率	81.35	81.49	82.11	88.05	85.67	69.48	1日最大配水量 ／配水能力×100

「施設利用率」とは、配水能力(24,200m³)に対する平均配水量の割合を示すもので、水道施設が効率よく運営されているかを判断するものであり、指数が高いほど良い状態であることを示す指標となっており、前年度より0.67ポイント上回り、同類型団体平均値と比べても13.1ポイント上回っている。

一方、「最大稼働率」とは、配水能力に対する稼働状況をみるものであり、配水状況が配水能力に対して有効に稼働しているかを判断する指標である。前年度より2.38ポイント下回ったが、同類型団体平均値に対しては16.19ポイント上回っている。



(3) 施設整備状況

○ 施設整備状況は、次の表 1－4 のとおりである。

表 1－4 施設整備状況（消費税を含む。）

（単位：千円）

区 分	H26	H27	H28	H29	H30
配水設備拡張費	410,682	73,394	79,941	61,049	47,805
配水設備改良費	275,110	293,558	413,011	442,439	208,264
営 業 設 備 費	2,044	5,316	1,573	1,649	1,465
建設改良費合計	687,836	372,268	494,525	505,136	257,534

配水設備拡張費は、配水管布設（加茂野町稲辺工区）工事で 6,238 千円を執行している。配水設備改良費の主なものは、広橋 323 号線舗装修繕工事で 13,316 千円、配水管布設替（神明工区）工事で 63,993 千円、上甘屋ポンプ場外 3 テレメーター更新工事で 34,884 千円、森山浄水場変圧器二次遮断器更新工事で 5,929 千円、配水管布設替（太田本町 2 丁目工区）工事で 9,461 千円を執行している。

2 予算執行状況

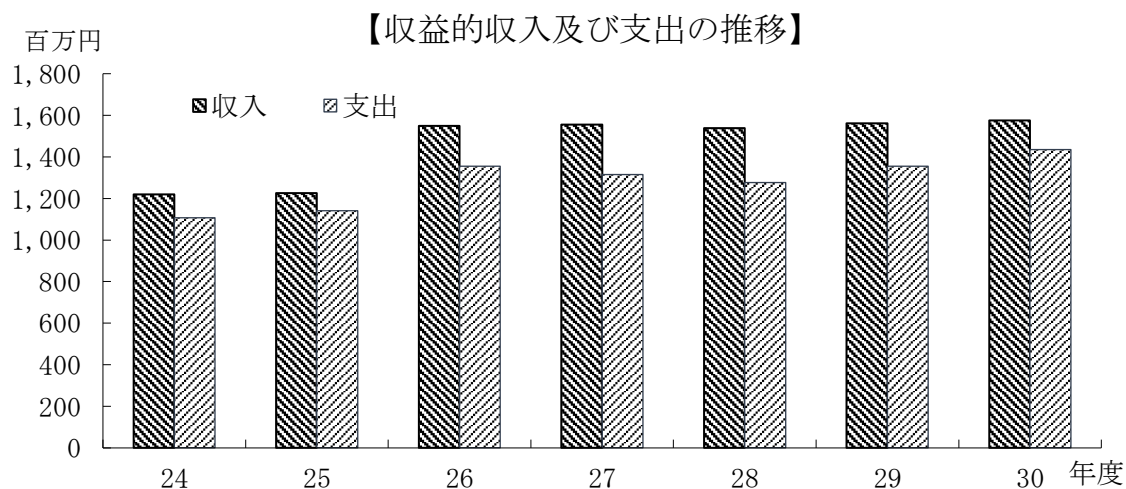
(1) 収益的収入及び支出

○ 収益的収入及び支出の予算執行状況は、表 2－1 のとおりである。

表 2－1 収益的収入及び支出（消費税を含む。）

（単位：千円・％）

年 度	区 分	予算額（A）	決算額（B）	執行率 (B) / (A)
29	収益的収入	1,553,888	1,562,003	100.52
	収益的支出	1,422,384	1,355,030	95.26
30	収益的収入	1,562,587	1,575,673	100.84
	収益的支出	1,520,013	1,436,192	94.49
増減額	収益的収入	8,699	13,670	
	収益的支出	97,629	81,162	



(2) 資本的収入及び支出

○ 資本的収入及び支出の予算執行状況は、表 2-2 のとおりである。

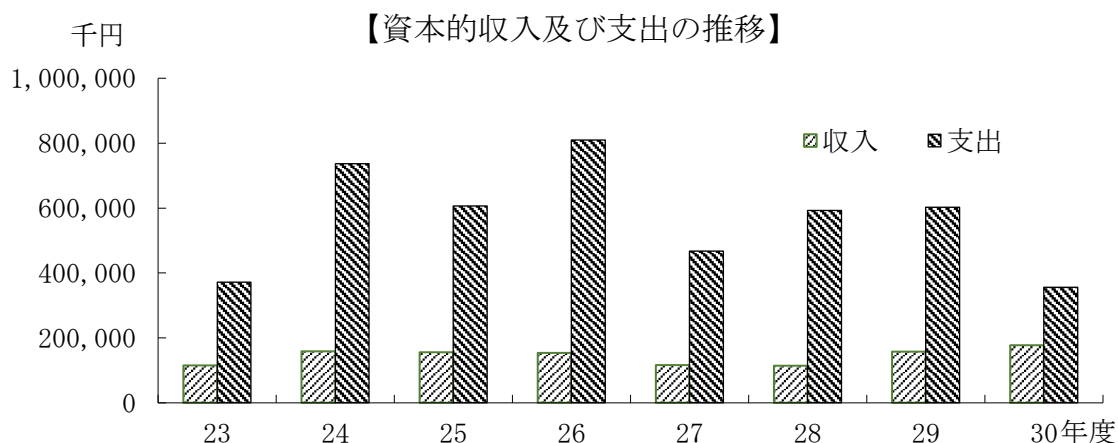
表 2-2 資本的収入及び支出（消費税を含む。）

（単位：千円・％）

年度	区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)	翌 年 度 繰 越 額
29	資本的収入	159,890	157,268	98.36	28,842
	資本的支出	731,097	602,895	82.46	
30	資本的収入	125,999	176,793	140.31	278,055
	資本的支出	732,656	355,737	48.55	
増減額	資本的収入 資本的支出	△33,891 1,559	19,525 △247,158		

資本的収入額（翌年度の支出の財源に充当する 28,205 千円を除く）が、資本的支出額 355,727 千円に対し不足する額 207,149 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,558 千円、減債積立金 98,203 千円、過年度分損益勘定留保資金 99,590 千円及び繰越工事資金 1,798 千円で補てんしている。

なお、翌年度繰越額 278,055 千円は、配水管敷設替工事（西脇・東栃井工区）等 7 件を翌年度に繰越したものである。



3 経営成績

(1) 総収益総費用比率

○ 経営成績を示す総収益総費用比率は、表 3-1 のとおりである。

表 3-1 総収益総費用比率（消費税を除く。）

（単位：m³・千円・％）

区 分	H26	H27	H28	H29	H30
有 収 水 量	5,759,561 0.85	5,755,176 △0.08	5,811,411 0.98	5,872,395 1.05	5,870,882 △0.03
総 収 益	1,458,637 24.86	1,461,000 0.16	1,444,609 △1.12	1,466,759 1.53	1,479,497 0.87

総費用	1,299,882 18.45	1,240,773 △4.55	1,210,977 △2.40	1,288,084 6.37	1,348,284 4.67
純利益	158,756 124.17	220,227 38.72	233,632 6.09	178,675 △23.52	131,213 △26.56
総収支比率	112.21	117.75	119.29	113.87	109.73

有収水量から純利益までの区分の下段部分は、対前年度比を示す。

「総収支比率」とは、総費用に対する総収益の割合を示し、100%を超える場合は、収益が費用を上回っている状態を示す。なお、総収支比率の当市を含む同類型団体平均値は、113.38%である。

「有収水量」とは、配水量のうち料金徴収の対象となった水量を示すが、前年度に比べ1,513 m³減少した。

「総収益」は、年間の「営業収益」及び「営業外収益」並びに「特別利益」の合計で、前年度に比べ12,728千円増加している。

「総費用」は、年間の「営業費用」及び「営業外費用」並びに「特別損益」の合計で、前年度に比べ60,200千円増加している。

「純利益」は、前年度に比べ47,462千円減少となった。

また、「総収支比率」は、前年より4.14%減少するとともに、同類型団体平均値113.38%と比較しても3.65ポイント少なかった。

(2) 経営比率

○ 事業に投下された資本が、効率的に運用されているかを示す指標を算出すると、表3-2のとおりである。

表3-2 経営比率

(単位：％・回)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	同類型 団体平均	算 式
総資本 利益 率 (%)	1.03	1.43	1.53	1.16	0.88	1.50	(経常利益－経常損失) ／(期首負債資本＋期末 負債資本)／2×100
総資本 回転 率 (回)	0.075	0.076	0.077	0.078	0.078	0.114	(営業収益－受託工事 収益)／(期首負債資本 ＋期末負債資本)／2
総収支比率 (%)	112.21	117.75	119.29	113.87	109.73	113.38	総収益／総費用×100

「総資本利益率」は、投下総資本に対する当該年度における処分可能利益（純利益）の割合を示す指標で、数値が高いほど収益性が高いことを示す。

30年度は、前年度に比べ0.28ポイント減少し、同類型団体の平均値と比較しても0.62ポイント下回っている。

また、「総資本回転率」とは効率性を分析するための指標で、資本額に対する売上高を示したもので、回転率が高いほど少ない資本で大きい売上高を獲得できていること

となる。同類型団体の平均値と比較すると 0.036 ポイント下回っている。

一方、「総収支比率」は、指数が 100%を上回った場合は、利益が生じた状態であり、下回った場合は欠損が生じた状態となる。当市の指数は 100%を 9.73 ポイント上回っているが、同類型団体の平均値とでは 3.65 ポイント下回っている。

(3) 水道料金の収入状況

○ 本年度の収入状況は、表 3-3 のとおりである。

30 年度の当年度分の収納率は 92.18%となり、前年度に比べて 0.12 ポイント上回った。また、過年度分の収納率は 95.68%となり、前年度に比べて 0.17 ポイント上回った。当年度分及び過年度分の全体の収納率は 92.45%となり、前年度に比べ 0.14 ポイント上回った。なお、3 月分の口座振替額は 4 月に収納され翌年度収納となり、当年度の口座振替額の 1 箇月分は未収入で決算されている。

不納欠損額については、地方自治法施行令第 171 条の 5 に基づき所在不明等の 163 千円を処分した。

表 3-3 収入状況

(単位：千円・%)

年 度	区 分	調定額	収入額	不納欠損額	収納率
H28	当年度分	1,248,772	1,153,692	—	92.39
	過年度分	104,084	97,211	1,413	94.68
	計	1,352,856	1,250,903	1,413	92.56
H29	当年度分	1,262,106	1,161,838	44	92.06
	過年度分	100,540	94,545	1,546	95.51
	計	1,362,647	1,256,384	1,590	92.31
H30	当年度分	1,264,186	1,165,366	—	92.18
	過年度分	104,673	99,998	163	95.68
	計	1,368,859	1,265,364	163	92.45

過年度分の収納率が上がっているのは、昨年に引き続き滞納者に対して徹底した給水停止処分を取り入れてきたことが大きな要因と考えられる。

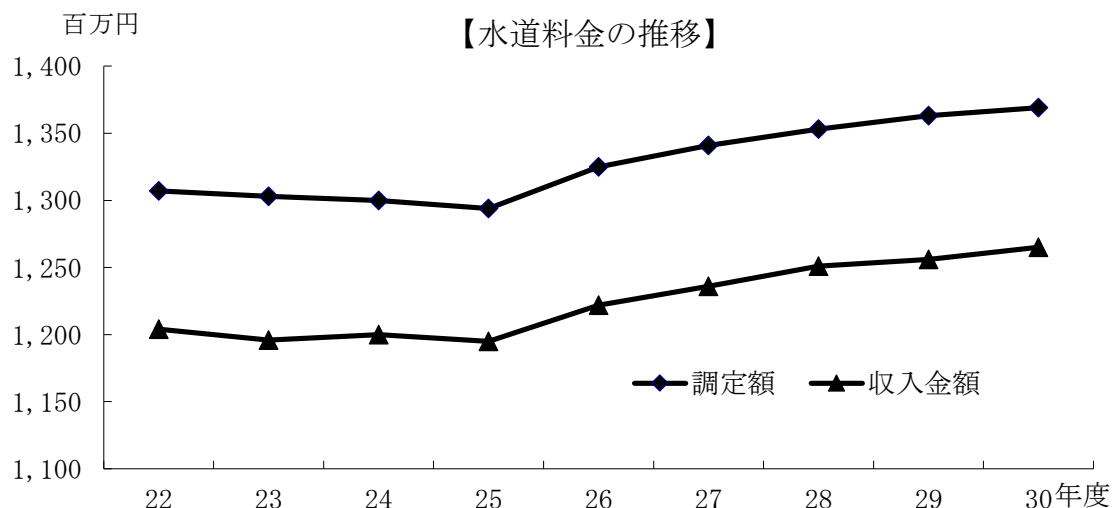
翌年度振替となる 30 年 3 月分の口座振替額 (80,344 千円) を加算して計算した場合、当年度分の実質収納率は 98.54%となる。

なお、収納方法を最近 3 年間で比較すると表 3-4 のとおりである。

表 3-4 収納方法の推移

(単位：千円・%)

区 分	H28		H29		H30	
	数 値	構成比	数 値	構成比	数 値	構成比
個 別 集 金	0	0	0	0	0	0
納 付 通 知	25,784	12.8	25,832	12.7	26,699	12.88
口 座 振 替	175,516	87.2	178,328	87.3	180,569	87.12
合 計 (調定件数)	201,300	100.0	204,160	100.0	207,268	100
収 納 率	92.39		92.06		92.18	



4 要素別費用等分析

(1) 受水費等

○ 受水費等は、表 4-1 のとおりである。

表 4-1 受水費等

(単位：千円・％・円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	同 類 型 団体平均	算 式
受 水 費	431,468	436,093	439,863	444,939	457,989		
受 水 費 対 総費用比率	33.19	35.15	36.32	34.54	33.97	38.09	受水費／総費用×100
有 収 水 量 1 m ³ 当 り	74.91	75.77	75.69	75.77	78.01	67.84	受水費／有収水量
県水依存率	70.31	70.23	70.60	71.08	72.43		県受水量／年間配水量×100

「受水費」とは、自己水源だけでは不足する場合、県などの他の地方公共団体から供給を受ける原水、水道水等の受水（購入）に要する費用を示しており、当市では県水である岐阜県東部広域水道事務所からの購入費用がこれに当たる。当市における自己水源の水利権は、5,400m³/日までと定められており、これを超える不足分はすべて県水に依存している。

30年度は、前年度と比較して受水量で132,232m³増加しており、受水費でも13,049千円増加している。

「受水費対総費用比率」は、総水道事業費用の額に対する受水費用の割合を示すが、この割合は33.97％を占めている。当市の年間配水量に対する受水量の割合を示す「県水依存率」は、72.43％とここ数年微増してきている。

(2) 減価償却費

○ 減価償却費等は、表 4-2 のとおりである。

表 4-2 減価償却費等

(単位：千円・%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	同 類 型 団 体 平 均	算 式 等
減 価 償 却 費	455,408	460,521	439,313	479,350	489,976		
対総費用 比 率	35.03	37.12	36.28	37.21	36.34	28.42	減価償却費／ 総費用×100
対給水収 益 比 率	39.99	40.12	37.99	41.02	41.86	29.61	減価償却費／ 給水収益×100

30 年度の減価償却費は、前年度に比べて 10,626 千円の増となった。

「対総費用比率」は総費用に対する減価償却費の割合を示し、また「対給水収益比率」は、給水収益に対する減価償却費の割合を示すもので、同類型団体と比較すると「対総費用比率」は 7.92 ポイント上回り、「対給水収益比率」は 12.25 ポイント平均値を上回っている。

(3) 人件費と労働生産性

○ 人件費等は、表 4-3 のとおりである。

表 4-3 人件費等

(単位：千円・%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	同 類 型 団 体 平 均	算 式
人件費	63,606	56,975	55,496	51,214	54,353		職員給与費

人件費（職員給与費）は、地方公営企業決算状況調査の職員給与費である。

事業の労働生産性を示す指標を算出すると、表 4-4 のとおりである。

表 4-4 職員 1 人当たり有収水量等

(単位：千 m^3 ・千円・人)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	同類型 団体平均	算 式
職員 1 人当り 有 収 水 量	719.95	719.40	726.43	838.91	838.70	506.75	有収水量／損 益勘定職員数
職員 1 人当り営 業 収 益	144,962	146,196	147,573	169,970	171,388	90,359	(営業収益－受 託工事収益)／損 益勘定職員数
職員 1 人当り給 水 人 口	6,864	6,935	6,995	8,042	8,093	4,783	給水人口／損 益勘定職員数

ここで言う職員とは、損益勘定所属職員のことである。

「職員 1 人当り有収水量」は、職員 1 人に対する料金収入に還元される水量を「職員 1 人当り営業収益」とは、職員 1 人に対する営業収益の額を、また「職員 1 人当り給水人口」は、職員 1 人当りの給水を受ける人口を表す。

29 年度から職員が 1 名減となり、各指標とも数値が増加し、同類型団体の平均値と比較すると、いずれの数値も大きく上回り、労働生産性が高いことを示している。

(4) 支払利息等

○ 支払利息等は、表 4-5 のとおりである。

表 4-5 支払利息等

(単位：千円・%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	同 類 型 団 体 平 均	算 式
支 払 息	34,819	31,332	28,765	26,151	23,592		
対 総 費 用 比 率	2.68	2.53	2.38	2.24	2.02	3.21	支払利息 / 総費用 × 100
企業債償還元金 対給水収益比率	10.67	8.32	8.48	8.37	8.39	11.22	企業債償還元金 / 給水収益 × 100

30 年度の営業外費用の「支払利息」は 23,592 千円で、29 年度と比べて 2,559 千円減となっている。

「対総費用比率」は、支払利息の総費用(給水収益)に占める割合で、30 年度は前年度と比較して 0.22 ポイント減少している。

一方、「企業債償還元金対給水収益比率」は、企業債償還元金の給水収益に占める割合によって企業債発行額の事業規模に対する規模の適正を判断する指標で、数値が低いほど良好な状況を示し、30 年度は 8.39% で、同類型団体の平均値に比べ 2.83 ポイント低くなっている。

注：各比率の判断基準は、一般企業会計での基準である。

○ 企業債の推移は、次の表 4-6 のとおりである。

表 4-6 企業債の推移

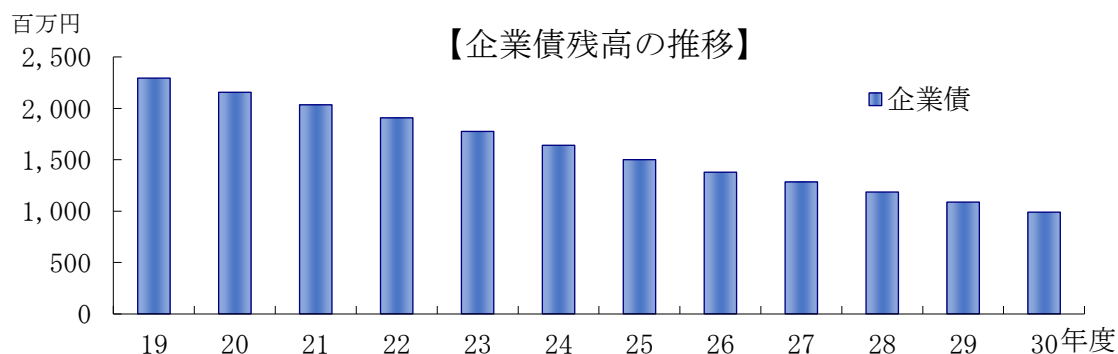
(単位：千円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30
企業債借入額	0	0	0	0	0
企業債償還額	121,554	95,456	98,023	97,760	98,203
企 業 債 未 償 還 残 高	1,379,429	1,283,973	1,185,950	1,088,191	989,988

企業債借入額は、21 年度から借入れしていない。

企業債償還額は、29 年度に比べて 443 千円増の 98,203 千円となっている。

企業債は、発行総額 2,197,000 千円から、30 年度の企業債償還額を加えた還額累計 1,207,012 千円を除いて得た 989,988 千円となっている。



5 財政状態

○ 正味運転資本等の推移は、表5-1のとおりである。

表5-1 正味運転資本等

(単位：千円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	算 式
流 動 資 産	1,993,529	2,095,463	2,427,249	2,269,032	2,465,934	
流 動 負 債	400,417	305,303	354,585	390,181	378,692	
正 味 運 転 資 本	1,593,112	1,790,160	2,072,664	1,878,851	2,087,242	流動資産－ 流動負債

流動資産とは、資産のうちいつでも換金可能な資産又は1年以内に収入若しくは収益化が可能な資産をいい、現金預金、未収金、貯蔵品、前払金などがある。

一方、流動負債とは、負債のうち1年以内に支出又は費用化される負債をいい、未払金、前受金などがある。

また、正味運転資本は流動資産と流動負債との差額をいい、この正味運転資本が増加していれば資金繰りは良好であり、減少していれば資金繰りは悪化していると判断され、当市は昨年と比較すると208,391千円増の2,087,242千円で良好となっている。

財政状態を示す主な財務比率等の推移は、表5-2のとおりである。

表5-2 財務比率等

(単位：％)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	同類型 団体平均	算 式
流 動 比 率	497.86	686.35	684.53	581.53	651.17	463.45	流動資産／流動 負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	88.50	89.64	89.98	90.39	91.15	79.00	(資本金＋剰余金＋評 価差額等＋繰延収益) ／負債資本合計×100
固定資産対長期 資本比率	89.40	88.06	86.17	87.43	85.90	85.48	固定資産／(資本金＋剰 余金＋固定負債＋評価差 額等＋繰延収益)×100

「流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表す指標で、150％を下回った場合は不良債務が発生している状況を示すことになる。

「自己資本構成比率」は、事業の安定性を判断する指標で、総資本に対する自己資本の割合が高いほど経営が安定しているとされ、50％以上が適当とされている。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によって調達されているかを示すもので、100％以下の数値で、かつ、低い方が望ましいとされている。

注：各比率の判断基準は一般企業会計での基準である。

6 平成 30 年度キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金の収支を表す説明書で発生の実事に基づき執行される予算に対してどれだけ資金が必要であり、これに対していかなる資金が充てられたかを示すことにより、経営活動に伴う資金収支を健全な状態に維持し、資金の適正な調達及び運用を図る目的で作成されている。

当企業会計は間接法により表示している。

- ・ 業務活動によるキャッシュ・フロー（営業収入や人件費による支出等）
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー（固定資産の取得や建設改良費等）
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー（他会計からの出資や企業債による支出）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		131,213
減価償却費		489,976
貸倒引当金の増減額（減少は△）		△163
賞与引当金の増減額（減少は△）		59
退職給付引当金の増減額（減少は△）		0
長期前受金戻入益		△274,640
受取利息及び配当金		△1,821
支払利息		23,592
資産減耗費		33,600
未収金の増減額（増加は△）		△7,404
たな卸資産の増減額（増額は△）		△504
その他流動資産の増減額（増加は△）		△24
未払い金の増減額（減少は△）		52,407
前受金の増減額（減少は△）		2,092
その他流動負債の増減額（減少は△）		△605
小 計		447,779
利息及び配当金の受取額		1,821
利息の支払額		△23,592
合 計		426,008
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△441,951
国庫補助金等による収入		47,987
工事負担金の受入による収入		26,734
分担金等の受入による収入		100,185
固定資産の売却による収入		0
投資有価証券の取得による支出		△100,000
投資有価証券の償還による収入		0

	合 計	△ 367, 046
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 98, 203
	合 計	△ 98, 203
4 資金増加額（又は減少額）		△ 39, 241
5 資金期首残高		2, 112, 559
6 資金期末残高		2, 073, 319

7 審査の結果に対する所見

平成 30 年度の美濃加茂市水道事業会計の決算に関する所見は、次のとおりである。

(1) 経営成績について

平成 30 年度の損益は、総収益 1, 479, 496, 969 円に対し、総費用 1, 348, 284, 318 円で、差し引き 131, 212, 651 円の純利益となっている。

この結果、当年度末処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額 98, 203, 211 円により 229, 415, 862 円となり、これに減債積立金 612, 888, 255 円と建設改良積立金 300, 000, 000 円を加えた 1, 142, 304, 117 円が利益剰余金となった。

(2) 財政状態について

資金繰りの状況を判断する指標である正味運転資本は、前年度に比べ 208, 391 千円、比率にして 11. 09% 増加している。

また、事業の安定性を判断する指標である自己資本構成比率は、前年度を 0. 76 ポイント上回った 91. 15% となっている。

固定資産の調達度を示す「固定資産対長期資本比率」については、前年度より 1. 53 ポイント減少している。

(3) 今後に向けて

昨年と比較して給水人口が 328 人、給水件数が 225 件増加している。また、年間配水量が、昨年比 59, 455 m³ 増加しているものの漏水等と予想される理由により有収率が昨年より 0. 82 ポイント減少している。

今後、人口減少などにより給水収益の大幅な増加は見込めず、有収率も減少傾向となると予想され、この情勢は水道事業の運営・経営に極めて大きな影響を与えると考えられる。そこで、今後漏水調査等の徹底、漏水修理の早期対応により有収率の向上を更に図って頂きたい。

事業収益の根幹をなす水道料金を確実に確保するため、法令等を適正に運用

し、さらなる収納率の向上、財政の健全化と企業経営の効率化を目指し努力を続けられたい。

また、第5次総合計画及び美濃加茂市水道ビジョンの基本理念に基づき、これまで以上に安定した給水で良質な水道水を供給していくため、老朽化が進む水道施設の耐震化をはじめ、経年管の布設替えなどの整備を推進されることを要望するとともに、特に老朽管の布設替えによる濁水は、多くの市民に影響を及ぼすため、工事は十分注意し実施されたい。

また、施設整備費の増加は住民に大きな負担を強いることになりかねず、今後も収益の確保と経常経費の削減、投資に見合った資産・負債の規模の適正化と効率的・効果的な事業経営を推進し、安全安心な水の供給に努められたい。

別表（決算審査資料）

- 別表1 平成30年度水道事業会計予算決算対照表
- 別表2 水道事業会計の損益計算書（消費税抜き）
- 別表3 水道事業会計の貸借対照表（消費税抜き）
- 別表4 事業費用経年比較表
- 別表5 事業収益経年比較表
- 別表6 経営比率経年比較表
- 別表7 財務比率経年比較表
- 別表8 水道事業分析に関する調

別表1-1

30年度水道事業会計予算決算対照表

区 分	収 益 的 収 入						
	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に 対する決算 額の増減	収入率	備 考 (うち、仮受 消費税及び地 方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
水道事業収益	1,562,587,000	100.0	1,575,672,700	100.0	13,085,700	100.8	96,182,591
営業収益	1,305,331,000	83.5	1,297,652,183	82.4	△ 7,678,817	99.4	96,070,538
給水収益	1,262,020,000	80.8	1,264,185,899	80.2	2,165,899	100.2	93,640,394
受託工事収益	4,500,000	0.3	2,012,484	0.1	△ 2,487,516	44.7	149,068
その他営業収益	38,811,000	2.5	31,453,800	2.0	△ 7,357,200	81.0	2,281,076
営業外収益	257,256,000	16.5	278,020,517	17.6	20,764,517	108.1	112,053
受取利息及び配当金	1,080,000	0.1	1,821,403	0.1	741,403	168.6	0
長期前受金戻入益	255,589,000	16.4	274,639,566	17.4	19,050,566	107.5	0
雑収益	587,000	0.0	1,559,548	0.1	972,548	265.7	112,053
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	

区 分	収 益 的 支 出						
	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率	備 考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
水道事業費用	1,468,238,000	100.0	1,436,192,000	100.0	32,046,000	97.8	57,759,332
営業費用	1,415,163,000	96.4	1,374,898,896	95.7	40,264,104	97.2	57,447,889
原水及び浄水費	638,551,000	43.5	629,092,648	43.8	9,458,352	98.5	46,553,315
配水及び給水費	115,057,000	7.8	90,051,452	6.3	25,005,548	78.3	4,556,009
受託工事費	4,500,000	0.3	2,012,484	0.1	2,487,516	44.7	149,068
総係費	137,039,000	9.3	129,483,609	9.0	7,555,391	94.5	6,189,497
減価償却費	488,045,000	33.2	489,975,892	34.1	△ 1,930,892	100.4	0
資産減耗費	31,471,000	2.1	33,600,350	2.3	△ 2,129,350	106.8	0
その他営業費用	500,000	0.0	682,461	0.0	△ 182,461	136.5	0
営業外費用	48,075,000	3.3	57,468,814	4.0	△ 9,393,814	119.5	※13,442,600 28,167
支払利息	23,593,000	1.6	23,592,251	1.6	749	100.0	0
消費税	20,000,000	1.4	30,311,100	2.1	△ 10,311,100	151.6	0
雑支出	4,482,000	0.3	3,565,463	0.2	916,537	79.6	28,167
特別損失	0	0.0	3,824,290	0.3	△ 3,824,290	0.0	283,276
その他特別損失	0	0.0	3,824,290		0		283,276
予備費	5,000,000	0.3	0	0.0	5,000,000	0.0	0
予備費	5,000,000	0.3	0	0.0	5,000,000	0.0	0

※ 平成30年度における消費税及び地方消費税納付額

別表1－2

区 分	資 本 的 収 入						
	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に 対する決算 額の増減	収入率	備 考 (うち、仮受 消費税及び地 方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
資本的収入	120,711,000	100.0	176,793,350	100.0	56,082,350	146.5	9,706,571
工事負担金	16,000,000	13.3	25,609,750	14.5	9,609,750	160.1	1,692,971
分担金	61,711,000	51.1	108,183,600	61.2	46,472,600	175.3	8,013,600
補助金	43,000,000	35.6	43,000,000	24.3	0	100.0	0
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	-	0

○資本的支出の予算現額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(28,842,000円)を含むものである。

定期監査資料P11、12、繰越計算書

区 分	資 本 的 支 出							
	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	備 考 (うち、仮受消 費税及び地方 消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)				
資本的支出	689,814,000	100.0	355,737,888	100.0	334,076,112	51.6	0	17,384,001
建設改良費	591,610,000	85.8	257,534,677	72.4	334,075,323	43.5	0	17,384,001
配水設備拡張費	132,780,000	19.2	47,805,882	13.4	84,974,118	36.0		3,167,714
配水設備改良費	457,360,000	66.3	208,263,585	58.5	249,096,415	45.5		14,164,207
営業設備費	1,470,000	0.2	1,465,210	0.4	4,790	99.7	0	52,080
企業債償還金	98,204,000	14.2	98,203,211	27.6	789	100.0	0	0
企業債償還金	98,204,000	14.2	98,203,211	27.6	789	100.0	0	0

○資本的収支差引不足額は、176,793,350円－(翌年度支出財源充当額28,205,440円)－355,737,888円＝△207,149,478円 である。

○その補てん財源は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,558,134円、減債積立金 98,203,211円、過年度分損益勘定留保資金 99,590,352円及び繰越工事資金1,797,781円である。

○不用額は、予算現額から決算額と翌年度繰越額を差し引いた金額である。

別表2

水道事業会計の損益計算書（消費税抜き）

科 目	収 益 の 部					
	29年度		30年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業収益	1,193,086,991	81.3	1,201,581,645	81.2	8,494,654	100.7
給水収益	1,168,579,361	79.7	1,170,545,505	79.1	1,966,144	100.2
受託工事収益	3,295,722	0.2	1,863,416	0.1	△ 1,432,306	56.5
その他営業収益	21,211,908	1.4	29,172,724	2.0	7,960,816	137.5
営業外収益	273,672,451	18.7	277,915,324	18.8	4,242,873	101.6
受取利息及び配当金	2,483,436	0.2	1,821,403	0.1	△ 662,033	73.3
長期前受金戻入益	269,677,592	18.4	274,639,566	18.6	4,961,974	101.8
雑収益	1,511,423	0.1	1,454,355	0.1	△ 57,068	96.2
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,466,759,442	100.0	1,479,496,969	100.0	12,737,527	100.9

科 目	費 用 の 部					
	29年度		30年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業費用	1,257,951,597	97.7	1,317,451,007	97.7	59,499,410	104.7
原水及び浄水費	544,481,905	42.3	582,539,333	43.2	38,057,428	107.0
配水及び給水費	80,607,816	6.3	85,495,443	6.3	4,887,627	106.1
受託工事費	3,295,722	0.3	1,863,416	0.1	△ 1,432,306	56.5
総係費	114,353,817	8.9	123,294,112	9.1	8,940,295	107.8
減価償却費	479,349,861	37.2	489,975,892	36.3	10,626,031	102.2
資産減耗費	35,862,476		33,600,350			
その他営業費用	0	0.0	682,461	0.1	682,461	-
営業外費用	30,132,812	2.3	27,292,297	2.0	△ 2,840,515	90.6
支払利息	26,151,420	2.0	23,592,251	1.7	△ 2,559,169	90.2
雑支出	3,981,392	0.3	3,700,046	0.3	△ 281,346	92.9
特別損失	0	0.0	3,541,014	0.3	3,541,014	-
その他特別損失	0	0.0	3,541,014	0.3	3,541,014	-
小 計	1,288,084,409	100.0	1,348,284,318	100.0	60,199,909	104.7
当年度純利益	178,675,033		131,212,651		△ 47,462,382	73.4
合 計	1,466,759,442		1,479,496,969		12,737,527	100.9

別表3

水道事業会計の貸借対照表（消費税抜き）

科 目	資 産 の 部					
	29年度		30年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
固定資産	13,071,531,269	85.2	12,796,426,034	83.8	△ 275,105,235	97.9
有形固定資産	12,371,556,269	80.6	12,096,426,034	79.3	△ 275,130,235	97.8
土地	465,588,797	3.0	465,588,797	3.1	0	100.0
建物	827,157,687	5.4	804,752,623	5.3	△ 22,405,064	97.3
構築物	10,030,638,294	65.4	9,816,831,917	64.3	△ 213,806,377	97.9
機械及び装置	981,535,567	6.4	929,540,914	6.1	△ 51,994,653	94.7
車両及び運搬具	3,175,674	0.0	2,443,031	0.0	△ 732,643	76.9
工具器具及び備品	6,026,250	0.0	5,462,752	0.0	△ 563,498	90.6
建設仮勘定	57,434,000	0.4	71,806,000	0.5	14,372,000	125.0
投 資	699,975,000	4.6	700,000,000	4.6	25,000	100.0
投資有価証券	699,975,000	4.6	700,000,000	4.6	25,000	100.0
流動資産	2,269,031,741	14.8	2,465,934,359	16.2	196,902,618	108.7
現金預金	2,112,559,955	13.8	2,073,319,313	13.6	△ 39,240,642	98.1
未収金	151,519,353	1.0	153,959,414	1.0	2,440,061	101.6
有価証券	0	0.0	99,975,000	0.7	99,975,000	－
貯蔵品	3,839,943	0.0	4,344,352	0.0	504,409	113.1
前払金	0	0.0	133,200,000	0.9	133,200,000	－
その他流動資産	1,112,490	0.0	1,136,280	0.0	23,790	102.1
資 産 合 計	15,340,563,010	100.0	15,262,360,393	100.0	△ 78,202,617	99.5

科 目	負 債 及 び 資 本 の 部					
	29年度		30		比較増減	前年度 対 比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
負債	7,955,663,111	52.1	7,746,247,843	50.8	△ 209,415,268	97.4
固定負債	1,083,507,563	7.1	984,853,228	6.5	△ 98,654,335	90.9
企業債（建設改良等の財源）	989,987,563	6.5	891,333,228	5.8	△ 98,654,335	90.0
引当金（退職給付引当金）	93,520,000	0.6	93,520,000	0.6	0	100.0
流動負債	390,180,767	2.6	378,691,555	2.5	△ 11,489,212	97.1
企業債（建設改良等の財源）	98,203,211	0.6	98,654,335	0.6	451,124	100.5
未払金	269,327,193	1.8	253,162,649	1.7	△ 16,164,544	94.0
前受金	6,707,610	0.0	11,477,666	0.1	4,770,056	171.1
引当金（賞与引当金）	6,171,000	0.0	6,230,000	0.0	59,000	101.0
その他流動負債	9,771,753	0.1	9,166,905	0.1	△ 604,848	93.8
繰延収益	6,481,974,781	42.5	6,382,703,060	41.8	△ 99,271,721	98.5
長期前受金	11,107,993,458	72.8	11,234,642,922	73.6	126,649,464	101.1
収益化累計	△ 4,626,018,677	△ 30.3	△ 4,851,939,862	△ 31.8	△ 225,921,185	104.9
資本金	6,173,862,382	40.5	6,369,644,733	41.7	195,782,351	103.2
剰余金	1,113,014,692	7.3	1,146,467,817	7.5	33,453,125	103.0
資本剰余金	4,163,700	0.0	4,163,700	0.0	0	100.0
補助金	4,163,700	0.0	4,163,700	0.0	0	100.0
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
分担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利益剰余金	1,108,850,992	7.3	1,142,304,117	7.5	33,453,125	103.0
減債積立金	632,416,433	4.1	612,888,255	4.0	△ 19,528,178	96.9
建設改良積立金	200,000,000	1.3	300,000,000	2.0	100,000,000	150.0
当年度未処分利益剰余金	276,434,559	1.8	229,415,862	1.5	△ 47,018,697	83.0
負 債 資 本 合 計	15,242,540,185	99.9	15,262,360,393	100.0	19,820,208	100.1

別表4

水道事業会計 事業費用経年比較表

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)
人 件 費	67,111,781	6.1	71,752,752	5.5	63,573,072	5.1	64,925,135	5.4	61,896,493	4.8	65,223,233	4.8
給料・手当	53,710,976	4.9	52,398,846	4.0	47,034,098	3.8	47,809,241	3.9	44,772,000	3.5	47,352,043	3.5
賃 金	3,761,600	0.3	4,168,800	0.3	1,965,300	0.2	1,965,300	0.2	2,985,392	0.2	3,581,425	0.3
法定福利費	9,639,205	0.9	8,640,834	0.7	8,120,074	0.7	8,518,146	0.7	8,112,653	0.6	8,509,560	0.6
退手組合負担金	0	0.0	6,544,272	0.5	6,453,600	0.5	6,632,448	0.5	6,026,448	0.5	5,780,205	0.4
委 託 料	87,515,101	8.0	80,205,100	6.2	122,709,755	9.9	123,147,034	10.2	142,567,366	11.1	145,677,305	10.8
受託工事費委託料	845,216	0.1	1,538,790	0.1	1,952,051	0.2	4,154,880	0.3	3,295,722	0.3	1,863,416	0.1
修 繕 費	34,518,548	3.1	24,423,610	1.9	32,174,873	2.6	42,276,269	3.5	37,219,689	2.9	64,732,278	4.8
動 力 費	28,672,817	2.6	32,554,266	2.5	29,940,849	2.4	25,356,630	2.1	26,348,374	2.0	24,624,890	1.8
受 水 費	465,166,359	42.4	431,468,303	33.2	436,092,661	35.1	439,862,668	36.3	444,939,035	34.5	457,988,583	34.0
減 価 償 却 費	304,373,283	27.7	455,407,845	35.0	460,521,295	37.1	439,313,430	36.3	479,349,861	37.2	489,975,892	36.3
固定資産除却費	29,050,842	2.6	40,286,576	3.1	31,705,813	2.6	14,950,899	1.2	35,862,476	2.8	33,600,350	2.5
企 業 債 利 息	39,118,674	3.6	34,818,692	2.7	31,332,352	2.5	28,765,409	2.4	26,151,420	2.0	23,592,251	1.7
そ の 他	40,999,627	3.7	127,425,580	9.8	30,770,404	2.5	28,224,188	2.3	30,453,973	2.4	41,006,120	3.0
合 計	1,097,372,248	100.0	1,299,881,514	100.0	1,240,773,125	100.0	1,210,976,542	100.0	1,288,084,409	100.0	1,348,284,318	100.0

別表5

水道事業会計

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)
営 業 収 益	1,158,417,260	99.2	1,161,233,556	79.6	1,171,523,669	80.2	1,184,735,226	82.0	1,193,086,991	81.3	1,201,581,645	81.2
給 水 収 益	1,138,280,491	97.4	1,138,922,703	78.1	1,147,929,540	78.6	1,156,273,910	80.0	1,168,579,361	79.7	1,170,545,505	79.1
受託工事収益	845,216	0.1	1,538,790	0.1	1,952,051	0.1	4,154,880	0.3	3,295,722	0.2	1,863,416	0.1
その他営業収益	19,291,553	1.7	20,772,063	1.4	21,642,078	1.5	24,306,436	1.7	21,211,908	1.4	29,172,724	2.0
営 業 外 収 益	9,774,182	0.8	283,403,524	19.4	289,476,169	19.8	259,873,549	18.0	273,672,451	18.7	277,915,324	18.8
受取利息・配当金	8,405,150	0.7	7,549,765	0.5	5,883,047	0.4	3,977,474	0.3	2,483,436	0.2	1,821,403	0.1
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
長期前受金戻入益		0.0	274,386,725	18.8	282,739,919	19.4	254,779,067	17.6	269,677,592	18.4	274,639,566	18.6
雑 収 益	1,369,032	0.1	1,467,034	0.1	853,203	0.1	1,117,008	0.1	1,511,423	0.1	1,454,355	0.1
特 別 利 益	0	0.0	14,000,000	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却益	0	0.0		0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別利益		0.0	14,000,000	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,168,191,442	100.0	1,458,637,080	100.0	1,460,999,838	100.0	1,444,608,775	100.0	1,466,759,442	100.0	1,479,496,969	100.0

別表6

水道事業会計

経営比率経年比較表

(消費税抜き)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(A) 営 業 収 益 (円)	1,158,417,260	1,161,233,556	1,171,523,669	1,184,735,226	1,193,086,991	1,201,581,645
(B) 営 業 費 用 (円)	1,052,285,317	1,169,105,156	1,207,407,116	1,180,445,404	1,257,951,597	1,317,450,007
C(A-B) 営 業 利 益 (円)	106,131,943	△ 7,871,600	△ 35,883,447	4,289,822	△ 64,864,606	△ 115,868,362

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
期 首	(D) 資 産 (円)	16,866,446,465	16,914,968,865	15,432,384,086	15,295,575,754	15,339,231,003
	(E) 建 設 仮 勘 定 (円)	83,710,958	77,638,000	74,982,000	67,094,200	64,086,000
	(F) 投 資 合 計 (円)	999,774,000	999,774,000	899,895,000	799,895,000	499,975,000
	G(D-E-F)期首経営資本 (円)	15,782,961,507	15,837,556,865	14,457,507,086	14,428,586,554	14,775,170,003
期 末	(H) 資 産 (円)	16,914,968,865	15,432,384,086	15,295,575,754	15,339,231,003	15,340,563,010
	(I) 建 設 仮 勘 定 (円)	77,638,000	74,982,000	67,094,200	64,086,000	57,434,000
	(J) 投 資 合 計 (円)	999,774,000	899,895,000	799,895,000	499,975,000	699,975,000
	K(H-I-J)期末経営資本 (円)	15,837,556,865	14,457,507,086	14,428,586,554	14,775,170,003	14,583,154,010
L(G + K)/2) 平均経営資本 (円)		15,810,259,186	15,147,531,976	14,443,046,820	14,601,878,279	14,679,162,007

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(A) 営 業 収 益 (円)	1,158,417,260	1,161,233,556	1,171,523,669	1,184,735,226	1,193,086,991	1,201,581,645
(M) 受 託 工 事 収 益 (円)	845,216	1,538,790	1,952,051	4,154,880	3,295,722	1,863,416
(N) (A - M) (円)	1,157,572,044	1,159,694,766	1,169,571,618	1,180,580,346	1,189,791,269	1,199,718,229

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経営資本営業利益率(C/L) (%)	0.7	△ 0.1	△ 0.2	0.0	△ 0.4	△ 0.8
経 営 資 本 回 転 率 (N/L) (回)	0.073	0.077	0.081	0.081	0.081	0.083
営業収益営業利益率(C/N) (%)	9.2	△ 0.7	△ 3.1	0.4	△ 5.5	△ 9.7

別表7

水道事業会計 財務比率経年比較表

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	備 考
A 流動資産合計 (円)	2,005,396,027	1,993,529,419	2,095,462,922	2,427,249,107	2,269,031,741	2,465,934,359	
B 流動負債合計 (円)	250,312,175	400,416,992	305,303,352	354,584,654	390,180,767	378,691,555	
C(A-B)正味運転資本 (円)	1,755,083,852	1,593,112,427	1,790,159,570	2,072,664,453	1,878,850,974	2,087,242,804	
流 動 比 率 (%)	801.16	497.86	686.35	684.53	581.53	651.17	A/B×100

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	備 考
D 自己資本金合計 (円)	3,744,146,848	3,744,146,848	6,078,406,500	6,173,862,382	6,271,885,207	6,369,644,733	H26から制度改正により 算出方法変更
E 剰余金合計 (円)	11,405,526,689	3,008,219,072	894,186,133	1,032,362,484	1,113,014,692	1,146,467,817	
K 繰延収益 (円)		6,904,912,049	6,738,209,469	6,596,710,709	6,481,974,781	6,382,703,060	
F 負債資本合計 (円)	16,914,968,865	15,432,384,086	15,295,575,754	15,339,231,003	15,340,563,010	15,262,360,393	
自己資本構成比率 (%)	89.56	88.50	89.64	89.98	90.39	91.07	(D+E+K)/F×100

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	備 考
G 負債合計 (円)	264,312,175	8,680,018,166	8,322,983,121	8,133,006,137	7,955,663,111	7,746,247,843	H26から制度改正により 算出方法変更
D 自己資本金合計 (円)	3,744,146,848	3,744,146,848	6,078,406,500	6,173,862,382	6,271,885,207	6,369,644,733	
負 債 比 率 (%)	7.06	231.83	136.93	131.73	126.85	121.61	G/D×100

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	備 考
H 固定資産合計 (円)	14,909,572,838	13,438,854,667	13,200,112,832	12,911,981,896	13,071,531,269	12,796,426,034	H26から制度改正により 算出方法変更
E 剰余金合計 (円)	11,405,526,689	3,008,219,072	894,186,133	1,032,362,484	1,113,014,692	1,146,467,817	
I 資本金合計 (円)	5,245,130,001	3,744,146,848	6,078,406,500	6,173,862,382	6,271,885,207	6,369,644,733	
J 固定負債合計 (円)	14,000,000	1,374,689,125	1,279,470,300	1,181,710,774	1,083,507,563	984,853,228	
K 繰延収益 (円)		6,904,912,049	6,738,209,469	6,596,710,709	6,481,974,781	6,382,703,060	
長期資本比率 (%)	89.47	165.36	88.06	86.17	87.43	150.53	H/(E+I+J-K)×100

Ⅵ 下水道事業会計

1 業務概要

(1) 業務実績

業務実績は、表 1-1 及び表 1-2 のとおりである。

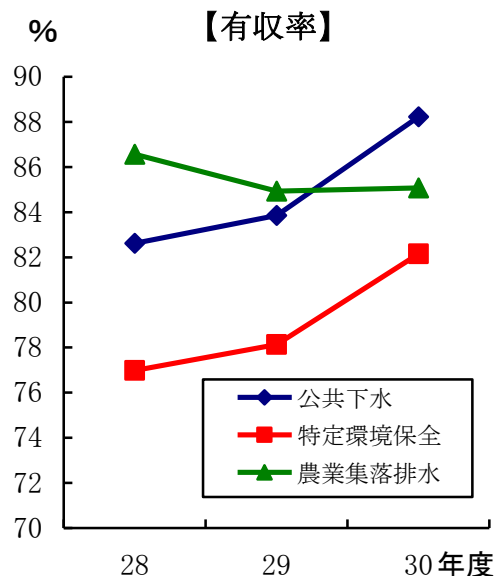
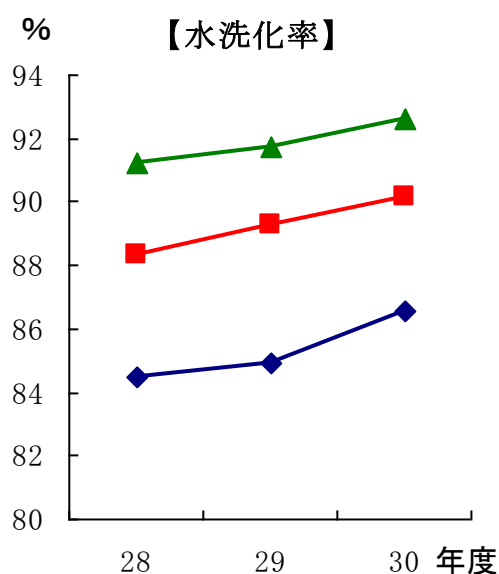
表 1-1 業務実績 (1)

区 分	H28	H29	H30	増減 H30-H29	増減率 H30/H29
行政区域内人口 (人)	56,293	56,665	56,993	328	0.58
処理区域内人口 (人)	53,798	54,223	54,476	253	0.47
水洗便所設置済人口 (人)	45,864	46,499	47,556	1,057	2.27
普及率 (%)	95.57	95.69	95.58	△0.11	△0.11
水洗化率 (%)	85.25	85.76	87.30	1.54	1.80
年間汚水処水量 (m^3)	5,748,826	5,766,375	5,556,572	△209,803	△3.64
年間有収水量 (m^3)	4,721,840	4,799,366	4,855,681	56,315	1.17
有収率 (%)	82.14	83.23	87.39	4.16	5.00
汚水処理原価 (m^3 当たり費用:円)	274.58	270.39	252.51	△17.88	△6.61
使用料単価 (m^3 当たり収益:円)	154.76	154.83	155.25	0.42	0.27
職員数 (人)	7	7	7	0	-
損益勘定職員数 (人)	5	5	5	0	-

表 1-2 業務実績 (2)

(単位: %)

区 分	H28	H29	H30	増減 H30-H29	同 類 型 団体平均
普及率	95.57	95.69	95.58	△0.11	
水洗化率	全体	85.25	85.76	87.30	1.54
	公共下水道事業	84.46	84.90	86.59	1.69
	特定環境保全公共下水道事業	88.34	89.28	90.13	0.85
	農業集落排水事業	91.20	91.74	92.61	0.87
有収率	全体	82.14	83.23	87.39	4.16
	公共下水道事業	82.62	83.85	88.23	4.38
	特定環境保全公共下水道事業	76.99	78.14	82.15	4.01
	農業集落排水事業	86.56	84.93	85.08	0.15



「同類型団体平均」とは、総務省公営企業決算統計資料による経営指標（29年度）において、都市の規模に応じた各項目の平均値を示すもので、県内で30年度法適用の下水道事業会計自治体は岐阜市、瑞浪市、可児市と当市だけである。

「普及率」は、処理区域内人口を行政区域内人口で除して得た数値で、95%台で推移している。

「水洗化率」は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合であり、87.30%となっている。

一方、「有収率」とは、年間汚水処理水量に対し、収入となった年間有収水量の割合を示すもので、前年度より4.16ポイントほど上回っている。

(2) 施設整備状況

施設整備状況は、次の表1-3のとおりである。

表1-3 施設整備状況（消費税を含む。）

（単位：千円）

区 分	H28	H29	H30	増減 H30-H29
建設改良費	211,769	247,540	306,988	59,448
企業債償還金	1,377,494	1,448,933	1,508,928	59,995
資本的支出合計	1,589,263	1,696,473	1,815,916	119,443

資本的支出は、今泉第2雨水幹線築造工事、柏木ポンプ場自家発電設備更新工事等の建設改良費306,988千円を執行している。また、建設改良費の繰越として80,300千円を翌年度へ繰越をしている。

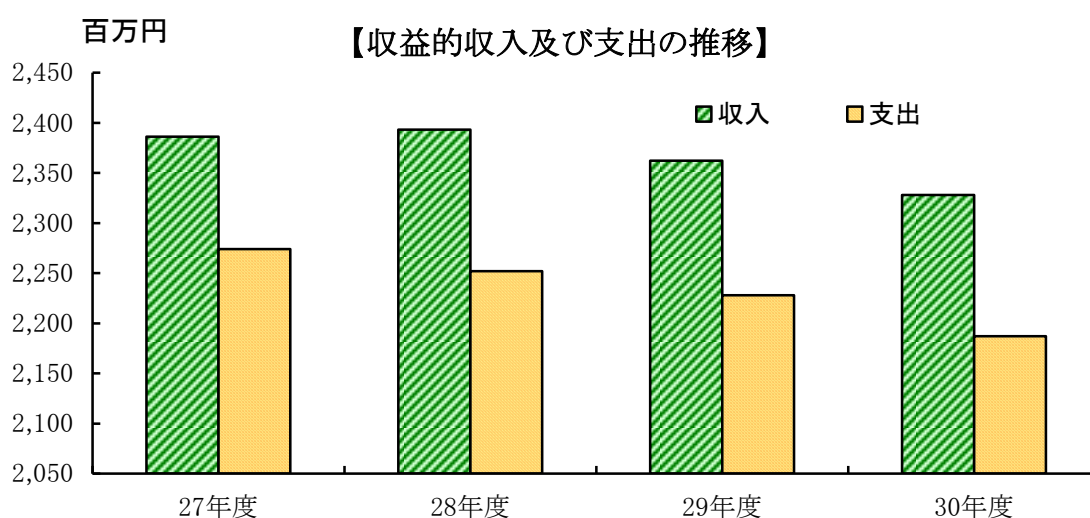
2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、表 2-1 のとおりである。

表 2-1 収益的収入及び支出(消費税を含む。) (単位：千円・%)

年度	区 分	予 算 額(A)	決 算 額(B)	執行率(B)／(A)
H29	収益的収入	2,338,726	2,362,474	101.02
	収益的支出	2,338,726	2,228,179	95.27
H30	収益的収入	2,297,157	2,328,037	101.3
	収益的支出	2,297,157	2,187,701	95.24
増減額	収益的収入	△41,569	△34,437	
	収益的支出	△41,569	△40,478	



(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、表 2-2 のとおりである。

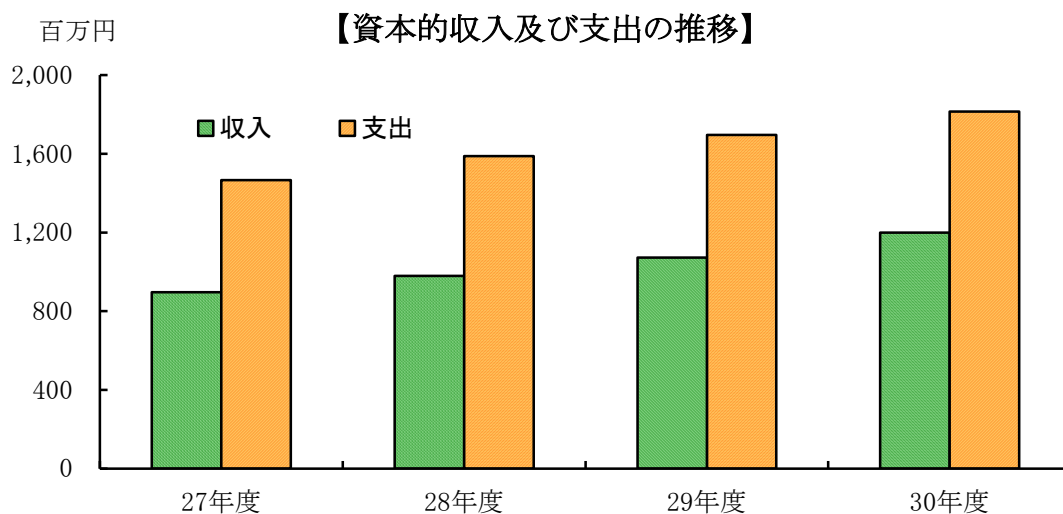
表 2-2 資本的収入及び支出(消費税を含む。) (単位：千円・%)

年度	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)／(A)	翌年度繰越額
H29	資本的収入	1,182,066	1,073,854	90.8	85,150
	資本的支出	1,819,024	1,696,473	93.3	
H30	資本的収入	1,410,122	1,200,326	85.1	80,300
	資本的支出	2,022,609	1,815,916	89.8	
増減額	資本的収入	228,056	126,472		△4,850
	資本的支出	203,585	119,443		

資本的収入の決算額(翌年度の支出の財源に充当する額 9,850,000 円を除く)が資本的支出額に対し不足する額 625,440 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,446 千円、減債積立金 132,933 千円、過年度分損益勘定留保資金 107,024 千円、当年度分損益勘定留保資金 384,037 千円で補てんして

いる。

また、棚卸資産購入限度額の執行額が、2,076 千円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は、154 千円である。



3 経営成績

(1) 総収益総費用比率

経営成績を示す総収益総費用比率は、表 3-1 のとおりである。

表 3-1 総収益総費用比率（消費税を除く。）

（単位：m³・千円・％）

年 度	H28	H29	H30	H29/H30 増減額
有 収 水 量	4,721,840	4,799,366	4,855,681	56,315
総 収 益	2,334,398	2,302,714	2,267,423	△35,290
総 費 用	2,191,528	2,169,780	2,128,712	△41,068
純 利 益	142,870	132,934	138,711	5,777
総収支比率	106.52	106.13	106.52	0.39

有収水量から純利益までの区分の下段部分は、対前年度比を示す。

「総収支比率」とは、総費用に対する総収益の割合を示し、100％を超える場合は、収益が費用を上回っている状態を示す。

「有収水量」とは、汚水処理水量のうち使用料徴収の対象となった水量を示しており、前年度に比べ 56,315 m³増加した。

(2) 経営比率

事業に投下された資本が、効率的に運用されているかを示す指標は、下表のとおりである。

表 3-2 経営比率

(単位：％・回)

区 分	H28	H29	H30	算 式
総資本利益率（％）	0.36	0.34	0.36	$\frac{(\text{経常利益}-\text{経常損失})}{(\text{期首負債資本}+\text{期末負債資本})} \div 2 \times 100$
総資本回転率（回）	0.02	0.01	0.02	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託事業収益})}{(\text{期首負債資本}+\text{期末負債資本})} \div 2$
総収支比（％）	106.52	106.13	106.52	総収益／総費用×100

「総資本利益率」は、投下された総資本に対する当該年度における処分可能利益（純利益）を示す指標で、数値が高いほど収益性が高いことを示す。

また、「総資本回転率」とは、効率性を分析するための指標で、資産額に対する売上高を示し、回転率が大きいほど少ない資産で大きい売上高を獲得できていることとなる。

一方、「総収支比率」は、指数が 100％を上回った場合は、利益が生じた状態であり、前年度に比べ 0.39 ポイント上回っている。

(3) 下水道使用料及び受益者負担金等の収入状況

本年度の収入状況は、表 3-3 のとおりである。

30 年度の下水道使用料当年度分の収納率は 92.2％で前年度と同率、過年度分の収納率は 96.7％で前年度に比べて 0.2 ポイント下回っている。

当年度分及び過年度分の全体の収納率は 92.5％で前年度と同率であった。なお、3 月分の口座振替額は年度を越えた 4 月に収納されるため、当年度の口座振替額の 1 箇月分が未収入の状態で決算されることになる。

また、30 年度の受益者負担金の当年度の収納率は 98.5％となり、前年度に比べて 1.4 ポイント上回っている。過年度分の収納率は 14.4％となり、前年度に比べて 7.7 ポイント上回っている。

当年度分及び過年度分の全体の収納率は 86.7％となり、前年度に比べ 15.5 ポイント上回っている。

不納欠損額については、転居先所在不明や、地方自治法施行令第 171 条の 5 に規定する法人休止等の理由により回収不能となった債権の処分をしたもので、下水道使用料は前年度より 67 千円少ない 71 千円を、受益者負担金も同様に 7,915 千円少ない 1,377 千円を欠損処理している。

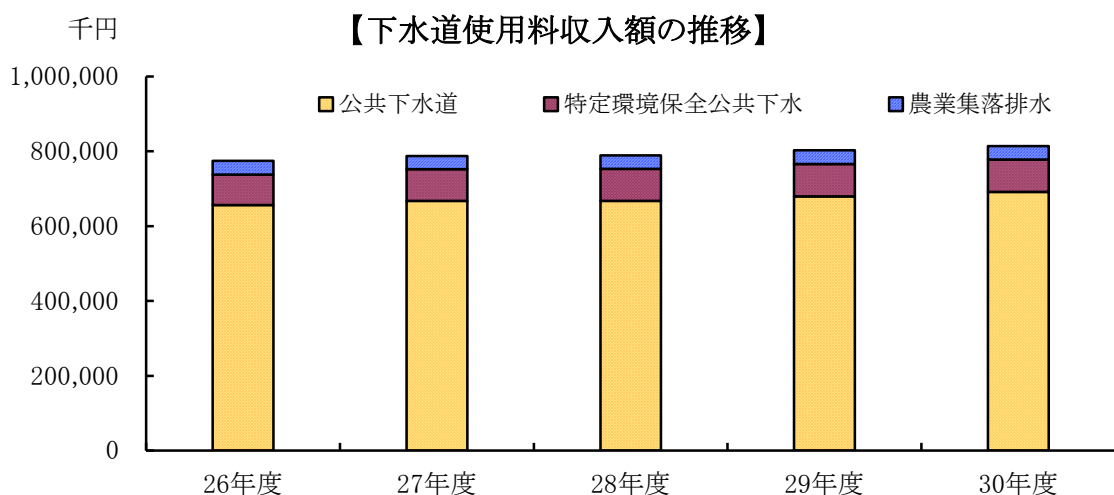
表 3-3 収入状況

(単位：千円・％)

区 分	年度	区 分	調定額	収入額	不納欠損額	収納率
下水道 使用料 (税込金額)	28	当年度分	789,216	729,164	0	92.4
		過年度分	63,644	61,875	206	97.2
		計	852,860	791,039	206	92.8
	29	当年度分	802,510	739,497	0	92.2
		過年度分	61,615	59,721	138	96.9

	30	計	864,125	799,218	138	92.5
		当年度分	814,161	750,481	0	92.2
		過年度分	64,768	62,535	71	96.7
		計	878,930	813,016	71	92.5
受益者 負担金等 (税込金額)	28	当年度分	72,332	71,337	0	98.6
		過年度分	28,776	1,272	7,706	4.4
		計	101,108	72,609	7,706	71.8
	29	当年度分	51,719	50,224	0	97.1
		過年度分	20,792	1,398	9,292	6.7
		計	72,511	51,622	9,292	71.2
	30	当年度分	60,854	59,956	0	98.5
		過年度分	11,598	1,467	1,377	14.4
		計	72,452	61,423	1,377	86.7

前述したように口座振替の入金処理上加算されなかった 31 年 3 月分の口座振替額 (53,388 千円) を加算して計算した場合は、当年度分の収納率は 98.7%に達する。



4 要素別費用等分析

(1) 減価償却費

減価償却費は、表 4-2 のとおりである。

表 4-2 減価償却費 (消費税を除く)

(単位: 千円・%)

区 分	H28	H29	H30	算 式 等
減 価 償 却 費	1,116,278	1,116,928	1,118,242	
対 総 費 用 比 率	50.94	51.48	52.53	減価償却費／総費用 ×100
対使用料収益比率	152.76	150.31	148.34	減価償却費／下水道 使用料×100

「対総費用比率」とは、総費用に対する減価償却費の割合を示し、また「対使用料収益比率」は、使用料収益に対する減価償却費の割合を示すものです。

(2) 人件費と労働生産性

事業の労働生産性を示す指標を算出すると、表 4-3 のとおりである。

表 4-3 職員 1 人当たり有収水量等

区 分	H28	H29	H30	算 式
職員 1 人 当 り 有収水量(千 m ³)	944	960	971	有収水量／損益勘定 職員数
職員 1 人 当 り 営業収益(千 円)	165,459	167,867	171,141	(営業収益－受託収益) ／損益勘定職員数
職員 1 人 当 り 処 理 人 口 (人)	10,760	10,845	10,895	供用開始区域内人口 ／損益勘定職員数

ここでいう職員とは、損益勘定所属職員（5 名）のことである。

「職員一人当たり有収水量」は職員 1 人に対する料金収入に還元される水量を、「職員 1 人当たり営業収益」とは、職員 1 人に対する営業収益の額を、また「職員 1 人当たり処理人口」は、職員 1 人当りの処理を受ける人口を表す。

30 年度の受託収益は 444 千円であった。

(3) 支払利息等

支払利息等は、表 4-4 のとおりである。

表 4-4 支払利息等

(単位:千円・%)

区 分	H28	H29	H30	算 式
支 払 利 息	413,319	382,983	352,477	
対総費用比率	18.86	17.65	16.56	支払利息／総費用× 100

30 年度の営業外費用の「支払利息」は、支払利息及び企業債取扱諸費を含めて 352,477 千円、総費用に占める支払利息割合の「対総費用比率」は 16.56% となる。

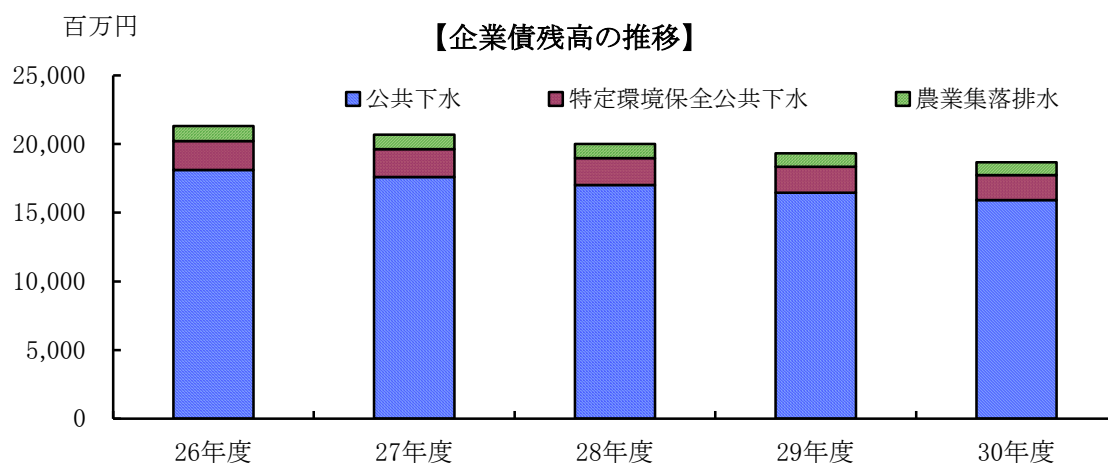
企業債は、次の表 4-5 のとおりである。

表 4-5 企業債

(単位:千円)

区 分	H28	H29	H30	増減額 H30-H29
企 業 債 借 入 額	685,400	778,600	851,300	72,700
企 業 債 償 還 額	1,377,494	1,448,933	1,508,928	59,995
企 業 債 残 高	19,997,383	19,327,049	18,669,421	△657,628

企業債は、30 年度 851,300 千円の借入れがされ 1,508,928 千円の償還を行い、30 年度末の企業債未償還残高が 18,669,421 千円となっている。



5 財政状態

正味運転資本等、表 5-1 のとおりである。

表 5-1 正味運転資本等

(単位：千円)

区 分	H28	H29	H30	増減額 H30-H29	算 式
流 動 資 産	842,127	1,031,498	1,109,263	77,765	
流 動 負 債	1,700,285	1,932,275	2,041,931	109,656	
正味運転資本	△858,158	△900,777	△932,668	△31,891	流動資産－ 流動負債

流動資産とは、換金可能な資産又は 1 年以内に収入若しくは収益化が可能な資産をいい、現金預金、未収金、貯蔵品、前払金などがある。流動負債とは、負債のうち 1 年以内に支出又は費用化される負債をいい、未払金、前受金及び引当金などがある。

正味運転資本とは、流動資産と流動負債との差額をいい、この正味運転資本が増加していれば資金繰りは良好であり、減少していれば資金繰りは悪化していると判断される。

財政状態を示す主な財務比率等の推移を示すと、表 5-2 のとおりである。

表 5-2 財務比率等

(単位：％)

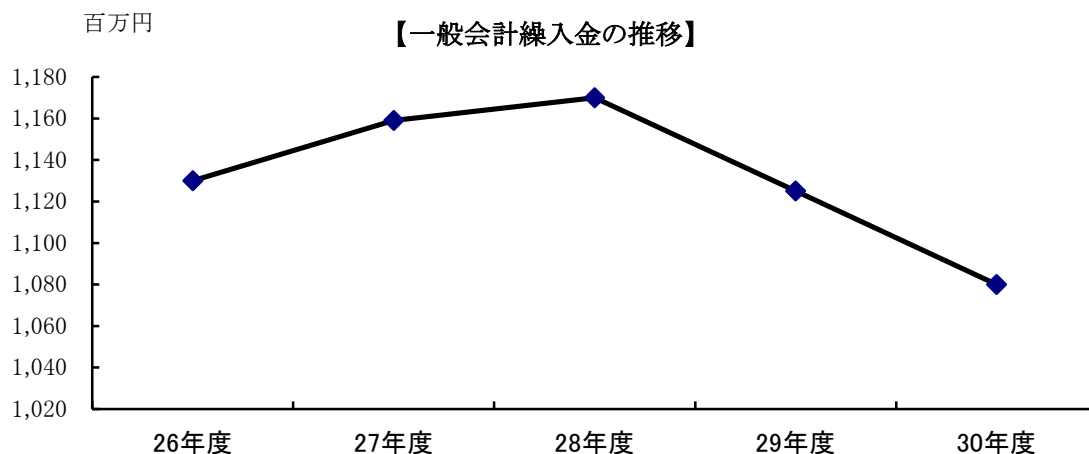
区 分	H28	H29	H30	算 式
流 動 比 率	49.53	53.38	54.32	流動資産／流動負債 ×100
自 己 資 本 構 成 比 率	48.30	48.70	49.32	(資本合計＋繰延収益) ／負債・資本合計×100
固定資産対長期資本比率	102.29	102.46	102.60	固定資産／(固定負債＋資本 合計＋繰延収益)×100

「流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表す指標であって、100％を下回った場合は不良債務が発生している状況を示すことになる。

「自己資本構成比率」は、総資本に対する自己資本の割合により事業の安定性を判断する指標であり 50%以上が適当とされている。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によって調達されているかを示すもので、100%以下の数値で、かつ、低い方が望ましいとされている。

○ 一般会計からの繰入金



6 平成 30 年度下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	138,711
減価償却費	1,118,241
貸倒引当金の増減額（減少は△）	△1,090
賞与引当金の増減額（減少は△）	1,090
退職給付引当金の増減額（減少は△）	4,398
長期前受金戻入益	△613,067
受取利息及び配当金	△5
支払利息	352,477
資産減耗費	151
未収金の増減額（増加は△）	△946
たな卸資産の増減額（増加は△）	1,080
その他流動資産の増減額（増加は△）	△24,700
未払金の増減額（減少は△）	16,398
前受金の増減額（減少は△）	2,365
小 計	995,104
利息及び配当金の受領額	5

利息の支払額	△352,476
合 計	642,632
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△261,930
国庫補助金等による収入	79,829
一般会計からの繰入金による収入	176,067
工事負担金の受入による収入	15,515
受益者負担金等の受入による収入	59,570
合 計	69,051
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	851,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,508,928
合 計	△657,628
4 資金増加額	54,055
5 資金期首残高	953,461
6 資金期末残高	1,007,515

7 審査の結果に対する所見

30年度の美濃加茂市下水道事業会計の決算に関する所見は、次のとおりである。

(1) 経営成績について

30年度の損益は、総収益 2,267,423,598 円に対し、総費用 2,128,712,344 円で、差し引き 138,711,254 円の純利益となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、その他の未処分利益剰余金変動額 132,933,333 円により 271,644,587 円となった。

(2) 財政状態について

負債・資本合計は、前年度に比べて 729,102 千円減少した。その内訳は、流動資産 77,765 千円、流動負債 109,656 千円、資本金 142,870 千円が増加し、固定負債 719,250 千円、繰延収益 258,219 千円、剰余金 4,158 千円が減少した。

事業の安全性を見る視点として、流動比率は 54.32%、自己資本構成比率は 49.32%となっている。

資金繰りの状況を判断する指標である正味運転資本は 932,668 千円減で、前年度より 31,891 千円減少となっている。

なお、固定資産の調達度を示す「固定資産対長期資本比率」については、

102.60%となっている。

(3) 今後に向けて

下水道整備は、市民生活を快適に送るうえで欠かせないものである上に、今後、下水道施設の改築更新時期を迎えることで多額の経費が経営上の課題となる。そんな中、今年度、有収率が非常に向上したことを高く評価するとともに、今後もなお一層の向上に努力されたい。

さらに、水洗化率の向上と受益者負担金等及び使用料の収納率の向上にも、より積極的に取り組むことが今後必要であり、また、農業集落排水事業でも効率の良い運営の検討が求められる。

一方、一般会計からの負担金・補助金の繰入が続いており、また、下水道事業整備促進に必要な財源については、多額の投資が必要な企業債に依存せざるを得ない状況下になっている。企業債の未償還残高は約 187 億円であり、ここ数年数億円ずつ減少しているものの、なお多額な債務が残存しており、今後の財政状況等を考慮しても、下水道事業収支計画に基づき早期に公債費負担の軽減に努められることを願う。

別表（決算審査資料）

- 別表 1 平成 30 年度下水道事業会計予算決算対照表
- 別表 2 下水道事業会計の損益計算書（消費税抜き）
- 別表 3 下水道事業会計の貸借対照表（消費税抜き）
- 別表 4 事業費用経年比較表
- 別表 5 事業収益経年比較表
- 別表 6 経営比率経年比較表
- 別表 7 下水道事業分析に関する調

別表1-130年度下水道事業会計予算決算対照表

(税込)

区 分	収 益 的 収 入						
	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に 対する決算 額の増減	収入率	備 考 (うち、仮受 消費税及び地 方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
下水道事業収益	2,297,157,000	100.0	2,328,037,002	100.0	30,880,002	101.3	60,616,168
営業収益	893,455,000	38.9	916,011,940	39.3	22,556,940	102.5	60,306,254
下水道使用料	787,600,000	34.3	814,161,089	35.0	26,561,089	103.4	60,305,414
雨水処理負担金	105,095,000	4.6	101,029,327	4.3	△ 4,065,673	96.1	0
受託収益	540,000	0.0	444,284	0.0	△ 95,716	82.3	0
その他営業収益	220,000	0.0	377,240	0.0	157,240	171.5	840
営業外収益	1,403,702,000	61.1	1,412,025,062	60.7	8,323,062	100.6	309,914
受取利息	5,000	0.0	4,745	0.0	△ 255	94.9	0
他会計負担金	84,876,000	3.7	194,265,090	8.3	109,389,090	228.9	0
他会計補助金	704,652,000	30.7	599,427,004	25.7	△ 105,224,996	85.1	0
長期前受金戻入益	613,630,000	26.7	613,067,331	26.3	△ 562,669	99.9	0
雑収益	539,000	0.0	5,260,892	0.2	4,721,892	976.0	309,914

区 分	収 益 的 支 出						
	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率	備 考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
下水道事業費用	2,297,157,000	100.0	2,187,701,222	100.0	106,189,985	95.2	47,218,429
営業費用	1,910,497,000	83.2	1,803,627,798	82.4	106,869,202	94.4	47,159,199
污水管渠費(流関公共)	43,439,000	1.9	30,732,479	1.4	12,706,521	70.7	1,595,960
污水管渠費(蜂屋川公共)	36,143,000	1.6	31,062,536	1.4	5,080,464	85.9	1,527,835
污水管渠費(下米田特環)	25,370,000	1.1	14,533,122	0.7	10,836,878	57.3	1,075,945
污水管渠費(稲辺農集)	3,749,000	0.2	872,122	0.0	2,876,878	23.3	64,581
污水管渠費(山之上農集)	12,602,000	0.5	8,768,144	0.4	3,833,856	69.6	649,263
污水管渠費(伊深農集)	5,505,000	0.2	2,765,170	0.1	2,739,830	50.2	203,743
雨水管渠費(流関公共)	6,856,000	0.3	6,492,882	0.3	363,118	94.7	480,731
雨水管渠費(蜂屋川公共)	1,400,000	0.1	518,562	0.0	881,438	37.0	38,412
雨水ポンプ場(流関公共)	30,669,000	1.3	28,462,179	1.3	2,206,821	92.8	2,108,155
処理場費(蜂屋川公共)	171,809,000	7.5	164,992,026	7.5	6,816,974	96.0	12,221,414
処理場費(稲辺農集)	16,833,000	0.7	14,296,718	0.7	2,536,282	84.9	1,056,778
処理場費(山之上農集)	32,585,000	1.4	28,680,948	1.3	3,904,052	88.0	2,122,277
処理場費(伊深農集)	32,725,000	1.4	29,815,709	1.4	2,909,291	91.1	2,206,331
普及指導費	18,000	0.0	0	0.0	18,000	0.0	0
業務費	20,946,000	0.9	20,626,000	0.9	320,000	98.5	1,527,852
総係費	45,668,000	2.0	41,009,895	1.9	4,658,105	89.8	934,285
木曽川右岸流域下水道維持管理費	294,000,000	12.8	253,469,321	11.6	40,530,679	86.2	18,775,503
富加特環維持管理費	7,300,000	0.3	7,154,883	0.3	145,117	98.0	529,990
信友地区特環維持管理費	700,000	0.0	537,749	0.0	162,251	76.8	39,833
減価償却費	1,119,640,000	48.7	1,118,241,681	51.1	1,398,319	99.9	0
資産減耗費	2,000,000	0.1	151,388	0.0	1,848,612	7.6	0
受託浄化槽事業費	540,000	0.0	444,284	0.0	95,716	82.3	311
営業外費用	385,650,000	16.8	382,384,207	17.5	0	99.2	※28,955,000 59,230
支払利息	359,250,000	15.6	352,476,703	16.1		98.1	0
消費税及び地方消費税	23,000,000	1.0	28,955,000	1.3		125.9	0
雑支出	3,400,000	0.1	952,504	0.0		28.0	59,230
特別損失	10,000	0.0	1,689,217	0.1	△ 1,679,217	16,892.2	125,127
その他特別損失	10,000	0.0	1,689,217	0.1	△ 1,679,217	16,892.2	125,127
予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0	0
予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0	0

※平成30年度における消費税及び地方消費税納付額

別表1-2

区 分	資 本 的 収 入						
	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に 対する決算 額の増減 (円)	収入率 (%)	備 考 (うち、仮受 消費税及び地 方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
資本的収入	1,329,322,000	#REF!	1,200,326,004	100.0	△ 128,995,996	90.3	0
企業債	980,700,000	73.8	851,300,000	70.9	△ 129,400,000	86.8	0
負担金	231,652,000	17.4	261,818,904	21.8	30,166,904	113.0	0
他会計負担金	185,203,000	13.9	185,200,295	15.4	△ 2,705	100.0	0
建設負担金	20,729,000	1.6	16,756,109	1.4	△ 3,972,891	80.8	0
受益者負担金	25,720,000	1.9	59,862,500	5.0	34,142,500	232.7	0
分担金	970,000	0.1	992,100	0.1	22,100	102.3	0
補助金	116,000,000	8.7	86,215,000	7.2	△ 29,785,000	74.3	0

区 分	資 本 的 支 出							
	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額 (円)	執 行 率 (%)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	備 考 (うち、仮払消 費税及び地 方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)				
資本的支出	1,937,459,000	100.0	1,815,916,122	100.0	121,542,878	93.7	0	21,461,843
建設改良費	430,179,000	22.2	306,988,043	16.9	123,190,957	71.4	0	21,461,843
污水管渠整備補助事業費 (流開公共)	7,800,000	0.4	3,771,937	0.2	4,028,063	48.4	0	279,403
污水管渠整備補助事業費 (蜂屋川公共)	8,000,000	0.4	4,373,335	0.2	3,626,665	54.7	0	323,951
污水管渠整備単独事業費 (流開公共)		0.0	57,005,228	3.1	△ 57,005,228	－	0	3,612,161
污水管渠整備単独事業費 (蜂屋川公共)		0.0	25,410,737	1.4	△ 25,410,737	－	0	1,218,320
雨水管渠整備補助事業費 (流開公共)		0.0	8,769,437	0.5	△ 8,769,437	－	0	649,588
雨水管渠整備補助事業費 (蜂屋川公共)		0.0	462,403	0.0	△ 462,403	－		34,252
雨水管渠整備単独事業費 (流開公共)	71,848,000	3.7	0	0.0	71,848,000	－		－
雨水管渠整備単独事業費 (蜂屋川公共)	30,056,000	1.6	10,032,120	0.6	20,023,880	33.4		743,120
雨水ポンプ場整備補助事業費 (流開公共)	69,000,000	3.6	70,730,000	3.9	△ 1,730,000	102.5	0	5,239,259
雨水ポンプ場整備単独事業費 (流開公共)	9,060,000	0.5	3,341,120	0.2	5,718,880	36.9	0	247,490
污水管渠整備単独事業費 (下米田特環)	23,990,000	1.2	8,450,159	0.5	15,539,841	－	0	623,046
污水管渠整備単独事業費 (稲辺農集)	406,000	0.0	0	0.0	406,000	－	0	0
污水管渠整備単独事業費 (山之上農集)	4,812,000	0.2	822,708	0.0	3,989,292	17.1	0	60,608
污水管渠整備単独事業費 (伊深農集)	812,000	0.0	1,424,966	0.1	△ 612,966	175.5	0	105,219
営業設備費	600,000	0.0	367,200	0.0	232,800	61.2	0	27,200
木曽川右岸流域下水道建設費	30,600,000	1.6	30,188,672	1.7	411,328	98.7	0	2,236,157
富加特環建設費	15,866,000	0.8	15,262,000	0.8	604,000	96.2	0	1,130,518
信友地区特環建設費	924,000	0.0	924,000	0.1	0	100.0	0	68,444
受益者負担金徴収事務費	1,205,000	0.1	1,020,933	0.1	184,067	84.7	0	75,619
雨水管渠整備補助事業費 (下米田特環)	80,000,000	4.1	0	0.0	80,000,000	0.0	0	0
雨水管渠整備単独事業費 (下米田特環)	4,500,000	0.2	0	0.0	4,500,000	0.0	0	0
污水管渠整備補助事業費 (下米田特環)	5,200,000	0.3	2,622,888	0.1	2,577,112	50.4	0	194,288
雨水管渠整備補助事業費 (蜂谷川公共・繰越)	62,000,000	3.2	62,000,000	3.4	0	－	0	4,592,593
雨水管渠整備単独事業費 (蜂屋川公共・繰越)	3,500,000	0.2	8,200	0.0	3,491,800	0.2		607
償還金	1,507,280,000	77.8	1,508,928,079	83.1	△ 1,648,079	100.1	0	0
企業債償還金	1,507,280,000	77.8	1,508,928,079	83.1	△ 1,648,079	100.1	0	0

○資本的収支差引不足額は、1,200,326,004円-9,850,000円(翌年度支出充当財源) -1,815,916,122円 = △625,440118,円 である。

○その補てん財源は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,445,805円、減債積立金132,933,333円、過年度分損益勘定保留資金107,024,199円、当年度分損益勘定保留資金384,036,781円である。また、棚卸資産購入限度額の執行額は2,075,760円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は153,760円である。

○不用額は、予算現額から決算額と翌年度繰越額を差し引いた金額である。

○ 資本的支出の予算現額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(62,008,200円)を含むものである

別表2

下水道事業会計の損益計算書（消費税抜き）

科 目	収 益 の 部					
	29年度		30年度		比較増減 金 額	前年度 対比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業収益	839,334,939	36.4	855,705,686	37.7	16,370,747	102.0
下水道使用料	743,068,160	32.3	753,855,675	33.2	10,787,515	101.5
雨水処理負担金	95,636,240	4.2	101,029,327	4.5	5,393,087	105.6
受託収益	274,739	0.0	444,284	0.0	169,545	161.7
その他営業収益	355,800	0.0	376,400	0.0	20,600	105.8
営業外収益	1,463,379,217	63.6	1,411,717,912	62.3	△ 51,661,305	96.5
受取利息及び配当金	6,566	0.0	4,745	0.0	△ 1,821	72.3
他会計負担金	193,266,047	8.4	194,265,090	8.6	999,043	100.5
他会計補助金	651,672,582	28.3	599,427,004	26.4	△ 52,245,578	92.0
長期前受金戻入益	612,054,502	26.6	613,067,331	27.0	1,012,829	100.2
雑収益	6,379,520	0.3	4,953,742	0.2	△ 1,425,778	77.7
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,302,714,156	100.0	2,267,423,598	100.0	△ 35,290,558	98.5

科 目	費 用 の 部					
	29年度		30年度		比較増減 金 額	前年度 対比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業費用	1,764,760,684	81.3	1,756,468,599	82.5	△ 8,292,085	99.5
污水管渠費(流関公共)	31,906,035	1.5	29,136,519	1.4	△ 2,769,516	91.3
污水管渠費(蜂屋川公共)	25,338,568	1.2	29,534,701	1.4	4,196,133	116.6
污水管渠整費(下米田特環)	19,542,675	0.9	13,457,177	0.6	△ 6,085,498	68.9
污水管渠費(稲辺農集)	1,008,593	0.0	807,541	0.0	△ 201,052	80.1
污水管渠費(山之上農集)	9,298,305	0.4	8,118,881	0.4	△ 1,179,424	87.3
污水管渠費(伊深農集)	3,500,967	0.2	2,561,427	0.1	△ 939,540	73.2
雨水管渠費(流関公共)	1,390,350	0.1	6,012,151	0.3	4,621,801	432.4
雨水管渠費(蜂屋川公共)	0	0.0	480,150	0.0	480,150	#DIV/0!
雨水ポンプ場費(流関公共)	26,201,992	1.2	26,354,024	1.2	152,032	100.6
処理場費(蜂屋川公共)	154,502,103	7.1	152,770,612	7.2	△ 1,731,491	98.9
処理場費(稲辺農集)	14,182,262	0.7	13,239,940	0.6	△ 942,322	93.4
処理場費(山之上農集)	23,181,656	1.1	26,558,671	1.2	3,377,015	114.6
処理場費(伊深農集)	25,994,419	1.2	27,609,378	1.3	1,614,959	106.2
普及指導費	0	0.0	0	0.0	0	-
業務費	17,872,222	0.8	19,098,148	0.9	1,225,926	106.9
総係費	38,681,053	1.8	40,075,610	1.9	1,394,557	103.6
木曽川右岸流域下水道維持管理費	247,006,345	11.4	234,693,818	11.0	△ 12,312,527	95.0
富加特環維持管理費	6,451,769	0.3	6,624,893	0.3	173,124	102.7
信友地区特環維持管理費	489,557	0.0	497,916	0.0	8,359	101.7
減価償却費	1,116,928,054	51.5	1,118,241,681	52.5	1,313,627	100.1
資産減耗費	1,009,168	0.0	151,388	0.0	△ 857,780	15.0
受託浄化槽事業費	274,591	0.0	443,973	0.0	169,382	161.7
営業外費用	405,020,139	18.7	370,679,655	17.4	△ 34,340,484	91.5
支払利息	382,983,402	17.7	352,476,703	16.6	△ 30,506,699	92.0
雑支出	22,036,737	1.0	18,202,952	0.9	△ 3,833,785	82.6
特別損失	0	0.0	1,564,090	0.1	1,564,090	-
その他特別損失	0	0.0	1,564,090	0.1	1,564,090	-
合 計	2,169,780,823	100.0	2,128,712,344	100.0	△ 41,068,479	98.1
当年度純利益	132,933,333		138,711,254		5,777,921	104.3

別表3 下水道事業会計の貸借対照表（消費税抜き）

科 目	資産の部					
	29年度		30年度		比較増減 金 額 (円)	前年度 対比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
固定資産	37,556,532,580	99.2	36,749,664,911	97.1	△ 806,867,669	97.9
有形固定資産	35,746,277,241	94.4	34,952,799,205	92.3	△ 793,478,036	97.8
土地	2,387,364,313	6.3	2,387,364,313	6.3	0	100.0
建物	1,435,053,640	3.8	1,394,930,293	3.7	△ 40,123,347	97.2
構築物	30,854,057,083	81.5	30,120,277,862	79.6	△ 733,779,221	97.6
機械及び装置	1,028,661,067	2.7	991,432,882	2.6	△ 37,228,185	96.4
車両及び運搬具	12,005	0.0	12,005	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	941,132	0.0	1,003,328	0.0	62,196	106.6
建設仮勘定	40,188,001	0.1	57,778,522	0.2	17,590,521	143.8
無形固定資産	1,808,675,339	4.8	1,795,285,706	4.7	△ 13,389,633	99.3
施設利用権	1,808,675,339	4.8	1,795,285,706	4.7	△ 13,389,633	99.3
投 資	1,580,000	0.0	1,580,000	0.0	0	100.0
出資金	1,580,000	0.0	1,580,000	0.0	0	100.0
流動資産	1,031,497,563	2.7	1,109,263,304	2.9	53,065,741	107.5
現金預金	953,460,628	2.5	1,007,515,281	2.7	54,054,653	105.7
未収金	80,424,573	0.2	79,425,661	0.2	△ 998,912	98.8
貸倒引当金	△ 4,263,418	0.0	△ 3,173,418	0.0	1,090,000	74.4
貯蔵品	1,861,780	0.0	781,780	0.0	△ 1,080,000	42.0
前払金	0	0.0	24,700,000	0.1	24,700,000	#DIV/0!
その他流動資産	14,000	0.0	14,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	38,588,030,143	101.9	37,858,928,215	100.0	△ 753,801,928	98.1

科 目	負債の部					
	29年度		30年度		比較増減 金 額 (円)	前年度 対比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
負債	36,412,831,546	94.8	35,545,018,364	93.9	△ 867,813,182	97.6
固定負債	17,863,835,283	47.4	17,144,585,144	45.3	△ 719,250,139	96.0
企業債(建設改良費等の財源)	17,818,121,283	47.3	17,094,473,144	45.2	△ 723,648,139	95.9
引当金(退職給付引当金)	45,714,000	0.1	50,112,000	0.1	4,398,000	109.6
流動負債	1,932,275,165	4.3	2,041,931,326	5.4	109,656,161	105.7
企業債(建設改良等の財源)	1,508,928,083	3.7	1,574,948,143	4.2	66,020,060	104.4
未払金	414,716,982	0.6	454,897,803	1.2	40,180,821	109.7
前受金	100	0.0	2,365,380	0.0	2,365,280	2,365,380.0
引当金(賞与引当金)	3,630,000	0.0	4,720,000	0.0	1,090,000	130.0
その他流動負債	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	100.0
繰延収益	16,616,721,098	43.1	16,358,501,894	43.2	△ 258,219,204	98.4
長期前受金	20,300,607,278	50.9	20,647,842,884	54.5	347,235,606	101.7
収益化累計額	△ 3,683,886,180	△ 7.8	△ 4,289,340,990	△ 11.3	△ 605,454,810	116.4
資本金	876,842,363	1.9	1,019,712,068	2.7	142,869,705	116.3
剰余金	1,298,356,234	3.3	1,294,197,783	3.4	△ 4,158,451	99.7
資本剰余金	1,022,553,196	2.6	1,022,553,196	2.7	0	100.0
国庫補助金	727,698,490	1.9	727,698,490	1.9	0	100.0
受贈財産評価額	39,042,816	0.1	39,042,816	0.1	0	100.0
他会計負担金分担金	0	0.0	0	0.0	0	-
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
受益者負担金	242,512,379	0.6	242,512,379	0.6	0	100.0
受益者分担金	13,085,912	0.0	13,085,912	0.0	0	100.0
その他資本剰余金	213,599	0.0	213,599	0.0	0	100.0
利益剰余金	275,803,038	0.6	271,644,587	0.7	△ 4,158,451	98.5
当年度末処分利益剰余金	275,803,038	0.6	271,644,587	0.7	△ 4,158,451	98.5
負 債 資 本 合 計	38,588,030,143	100.0	37,858,928,215	100.0	△ 729,101,928	98.1

別表4
性質別費用 下水道事業会計事業費用経年比較表

区 分	27年度		28年度		29年度		30年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
人 件 費	37,549,543	1.7	38,576,713	1.8	35,164,884	1.6	40,412,526	1.4
給料・手当	26,383,760	1.2	27,828,074	1.3	24,809,249	1.1	29,516,391	1.0
賃 金	1,822,668	0.1	2,809,721	0.1	1,822,668	0.1	1,858,791	0.1
法定福利費	5,183,387	0.2	4,037,766	0.2	4,613,863	0.2	5,134,044	0.2
退手組合負担金	4,159,728	0.2	3,901,152	0.2	3,919,104	0.2	3,903,300	0.1
退職給付費	0	0.2	0	0.2	0	0.0	4,398,000	0.1
委 託 料	228,050,821	10.3	247,195,810	11.3	250,962,293	11.6	248,391,173	9.8
修 繕 費	37,930,409	1.7	33,216,019	1.5	40,867,019	1.9	41,489,479	1.7
動 力 費	19,820,834	0.9	16,648,300	0.8	19,085,663	0.9	18,934,136	0.9
負 担 金	264,570,532	11.9	274,884,383	12.5	270,573,384	12.5	255,548,596	11.7
減 価 償 却 費	1,114,105,156	50.3	1,116,278,239	50.9	1,116,928,054	51.5	1,118,241,681	49.8
固 定 資 産 除 却 費	2,010,302	0.1	0	0.0	1,009,168	0.0	151,388	0.0
企 業 債 利 息	443,057,336	20.0	413,318,759	18.9	382,983,402	17.7	352,476,703	20.9
そ の 他	68,239,075	3.1	51,409,589	2.3	52,206,956	2.4	51,502,572	3.9
合 計	2,215,334,008	100.0	2,191,527,812	100.0	2,169,780,823	100.0	2,127,148,254	100.0

別表5 下水道事業会計事業収益経年比較表

区 分	27年度		28年度		29年度		30年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
営 業 収 益	827,620,670	35.6	827,588,276	35.5	839,334,939	36.4	855,705,686	35.6
下 水 道 使 用 料	729,367,660	31.3	730,758,665	31.3	743,068,160	32.3	753,855,675	31.3
雨 水 処 理 負 担 金	97,633,671	4.2	96,216,646	4.1	95,636,240	4.2	101,029,327	4.2
受 託 収 益	286,839	0.0	292,165	0.0	274,739	0.0	444,284	0.0
そ の 他 営 業 収 益	332,500	0.0	320,800	0.0	355,800	0.0	376,400	0.0
営 業 外 収 益	1,499,918,443	64.4	1,506,809,241	64.5	1,463,379,217	63.6	1,411,717,912	64.4
受 取 利 息	81,177	0.0	4,239	0.0	6,566	0.0	4,745	0.0
他 会 計 負 担 金	692,602,230	29.8	670,647,446	28.7	651,672,582	28.3	194,265,090	31.0
他 会 計 補 助 金	191,973,892	8.2	222,124,703	9.5	193,266,047	8.4	599,427,004	6.6
長 期 前 受 金 戻 入 益	609,889,056	26.2	609,350,854	26.1	612,054,502	26.6	613,067,331	26.6
雑 収 益	5,372,088	0.2	4,681,999	0.2	6,379,520	0.3	4,953,742	0.2
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,327,539,113	100.0	2,334,397,517	100.0	2,302,714,156	100.0	2,267,423,598	100.0

別表6

下水道事業会計

経営比率経年比較表

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度
(A) 営 業 収 益 (円)	827,620,670	827,588,276	839,334,939	855,705,686
(B) 営 業 費 用 (円)	1,749,444,145	1,754,667,577	1,764,760,684	1,756,468,599
C(A-B) 営 業 損 失 (円)	△ 921,823,475	△ 927,079,301	△ 925,425,745	△ 900,762,913

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度
期 首	(D) 資 産 (円)	40,922,814,129	40,039,646,372	39,251,595,410	38,588,030,143
	(E) 建 設 仮 勘 定 (円)	5,509,971	30,327,971	19,845,334	40,188,001
	(F) 投 資 合 計 (円)	1,580,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000
	G(D-E-F) 期 首 経 営 資 本 (円)	40,915,724,158	40,007,738,401	39,230,170,076	38,546,262,142
期 末	(H) 資 産 (円)	40,039,646,372	39,251,595,410	38,588,030,143	37,858,928,215
	(I) 建 設 仮 勘 定 (円)	30,327,971	19,845,334	40,188,001	57,778,522
	(J) 投 資 合 計 (円)	1,580,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000
	K(H-I-J) 期 末 経 営 資 本 (円)	40,007,738,401	39,230,170,076	38,546,262,142	37,799,569,693
L(G + K)/2) 平 均 経 営 資 本 (円)		40,461,731,280	39,618,954,239	38,888,216,109	38,172,915,918

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度
A	営 業 収 益 (円)	827,620,670	827,588,276	839,334,939	855,705,686
	下 水 道 使 用 料 (円)	729,367,660	730,758,665	743,068,160	753,855,675
	他 会 計 負 担 金 (円)	97,633,671	96,216,646	95,636,240	101,029,327
	受 託 収 益 (円)	286,839	292,165	274,739	444,284
	その他営業収益 (円)	332,500	320,800	355,800	376,400
営 業 外 収 益 (円)		1,499,918,443	1,506,809,241	1,463,379,217	1,411,717,912
	受 取 利 息 ・ 配 当 金 (円)	81,177	4,239	6,566	4,745
	他 会 計 負 担 金 (円)	692,602,230	670,647,446	651,672,582	194,265,090
	他 会 計 補 助 金 (円)	191,973,892	222,124,703	193,266,047	599,427,004
	長 期 前 受 戻 入 益 (円)	609,889,056	609,350,854	612,054,502	613,067,331
	雑 収 益 (円)	5,372,088	4,681,999	6,379,520	4,953,742
	合 計 (円)	2,327,539,113	2,334,397,517	2,302,714,156	2,267,423,598

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度
(A) 営 業 収 益 (円)	827,620,670	827,588,276	839,334,939	855,705,686
(M) 受 託 収 益 (円)	286,839	292,165	274,739	444,284
(N) (A - M) (円)	827,333,831	827,296,111	839,060,200	855,261,402

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度
経営資本営業利益率(C/L) (%)	△ 2.3	△ 2.3	△ 2.4	△ 2.4
経 営 資 本 回 転 率 (N/L) (回)	0.020	0.021	0.022	0.022
営業収益営業利益率(C/N) (%)	△ 111.4	△ 112.1	△ 110.3	△ 105.3